

「学術機関リポジトリに関する調査」報告書

(別冊) 記述回答の全回答

【Q1 記述回答】 リポジトリ運用の予定がない場合の理由

- 学内の同意が得られない。
- 学内学術成果物を発信するための統一的なシステムの必要性が検討されていない（現在はそれぞれの担当部署で別々に発信・公開されている）。
- 現在、構築に向けて検討中
- 第二期中期計画・中期目標中における年度計画で取り組みを予定している。
- 小規模な機関であり、各種条件が未整備のため
- 専門図書館としての目的・役割上、当面予定はない。
- 予算未定
- 人員不足
- 人員不足のため
- 予算不足のため

【Q2 記述回答】 その他の運用担当部署

- 附属図書館と情報基盤センターの共同運用
- 図書館と総合情報メディアセンター
- 学術情報ポータルセンター（附属図書館と総合情報処理センターで構成する上位組織）
- 情報管理施設 文化資料研究企画室
- 新規館内出版物の登録・利用許諾 = 研究協力課
 遡及的登録、リポジトリ利用に関する窓口 = 情報サービス課
 システム維持管理 = 情報システム課

【Q3 記述回答】 機関で意志決定していない理由

(機関レベルを検討中)

- 本学では 2006 年にリポジトリを公開したが、1998 年に電子図書館システムを導入しており、リポジトリの公開にあたっては電子図書館の成果を継承した。そのため、リポジトリ実施は図書館の継続的な事業としてとらえられており、これまでリポジトリに関して大学として意志決定をしていなかった。ただし、現在、機関として何らかの意志決定を行うかについて検討中である。
- 検討中（附属図書館）
- 今後機関レベルで行うことも検討
- 現在進行中

(機関レベルでない理由)

- 教育研究評議会での議題として了承という形はとれず、同会議での説明という形にとどまった。
- 単科大学であることから特に機関全体の意志決定という形式をとらなくても一定の学内理解が得られるとの判断から。将来に機関レベルの事業として位置づける可能性はある。
- 運営を担当している附属図書館に、意志決定も任されているため。
- 不明

【Q4 記述回答】 複数年に渡る継続的な予算が確保されている場合の

予算額

※ 予算額については、報告書に掲載。

(予算についての追記)

- 確保している学内予算は、図書館経費の情報化推進経費に含まれており、定額ではない。記入した数字は、平成 21 年度の予算額である。

(他の業務との包括予算)

- 「電子作業の賃金」として非常勤職員の雇用のための予算が計上されているが、リポジトリ以外の作業(電子図書館関係の作業全般)も行っているため、リポジトリに関してのみの具体的な予算額は算出できない。

【Q5 記述回答】 その他の重点的コンテンツ

(紀要論文等)

- 本学研究報告書「●●●大学テクノレポート」, 「●●●」
- 附属学校発行紀要類
- 現在進行中 (紀要論文を予定している)

(一般雑誌論文等)

- 学術雑誌掲載によらず、研究者が執筆した発表済みの論文、記事

(機関内生産物等)

- 特許情報
- 計画中であるが、文献以外のデータ(画像・観測データ)など
- 本学で生産する医療情報：●●●メディカルミュージアム (映像情報)、地域医療学講義 (映像情報)、各種講演会資料
- 講演資料、広報資料等
- 授業や講演などの様子を収録したビデオ映像
- 館内出版物
 - ※●●●リポジトリ運用指針 参照

(機関関係出版物)

- 本学教員が中心となって編集、刊行している●●●に関する専門誌「●●●」を創刊号から全て搭載

(所蔵資料等)

- ●●●関係資料の収集。「●●●地域学リポジトリ」を現在試験公開中。
- 古文書等 (電子化でき次第登録)
- 古文書
- 貴重書
- 当館「●●●文庫」所蔵和装本 (一部) の本文画像
- ●●●所蔵のポスター

【Q6 記述回答】 その他のリポジトリの重要な目的

(3機関)

- 研究者支援・大学の経営戦略支援
- 国際的な学術交流への寄与
- メタデータも含め登録データの活用

【Q7 記述回答】 備考（特記すべき事項など）

（コンテンツ内容に関すること）

- ●●●大学で開催された国際会議やフォーラムの発表資料を登録・公開している。また、貴重書等は電子化貴重書コレクションとして別枠になっている。
- 原則、全て本文を登録
- ●●●博士のノーベル賞関連、原爆資料関連等、本学の個性的な研究成果はそれぞれひとつのコレクションとしてまとめている。
- 「●●●地域学リポジトリ」（現在試験公開中）に現在 660 件の登録あり。
- ③の「紀要論文」として回答しましたが、どちらかというと本館の刊行物は一冊毎にテーマがあり、研究報告としての性格が強い定期刊行物です。

（コンテンツ区分に関すること）

- 学術雑誌と一般雑誌とを明確に区分していないため、学術雑誌論文の件数には他機関における一般雑誌論文の件数を含む。
- ②学位論文（統合準備中）、⑩教材は別システム

（件数に関すること）

- IRDB コンテンツ分析システムと当館が想定しているデータタイプの区分が大幅に違っているため独自に集計しました。（IRDB コンテンツ分析システムの値と本集計は相違があります。）
- 2点以外は本文あり。
- IRDB の数字を転記したが、①Journal Article には本学関連学会刊行物の論文数も加えている
- 紀要には本学各学部などのサーバーがPDFを持つものを含む。これを省いた数は 6,645 件。

（⑭その他の内訳に関すること）

- 「⑮その他の学術成果」の大部分（20,553 件）は博士論文の要旨及び審査の要旨である。「⑯貴重書等」の内容は本館所蔵狩野文庫の絵葉書である。
- Others の 25 件は、紀要の表紙、目次など学術成果以外のデータです。
- Others（その他）の大半は、紀要の表紙や目次等である。
- ⑭の大半は●●●所蔵のポスター
- 「その他の学術成果」には大学広報・パンフレット類・ニュースレター等を含む
- 本学の貴重書の中には比較的新しく、図書または教材(教科書)として扱った方が妥当なものもある。また、貴重書の大部分は教材(教科書)に分類されるものである。

（その他）

- 大学評価室の業績データと連携し、著者自身が登録できるセルフアーカイブを基本とした入力システムを提供している。
- 未登録
- 平成 21 年 10 月 7 日から学外試験公開を行っている。

【Q10 記述回答】 委託した業務の「その他」の内容

- 初期画面に表示される画像の作成
- 一括登録等の技術的支援
- リポジトリシステムの構築
- グッズ製作（企画は職員で行った。）
- 電子化したデータのリポジトリへの一括登録業務
- 電子化、メタデータ作成、著作権処理について、業者が請け負う形で行ったことがある。システムについては、導入業者と保守契約を結んでいる。
- 工学部の大学院生を雇用してシステムの開発、保守並びにメタデータの作成を行った

【Q11 記述回答】 ①～③の具体的記述、①～②の問題点

①係やポストを新設した

A. 専門職員の新設 (1)

- リポジトリ担当の専門職員の新設。

B. 係・グループの新設 (5)

- 情報企画係を新設。システム管理、ホームページ管理などとの兼任。
- 公式公開前に、図書系部署と情報系部署の統合を行い、リポジトリ構築のために担当係を新設した。
- 2006.4 学術情報リポジトリ主担当を新設し職員を配置。また、CSI 委託事業経費および学内経費で契約職員を継続的に雇用。
- 平成 21 年度 4 月より、e リソースサービス室にリポジトリ係を新設した。
- 平成 20 年 7 月からグループ制を試行。それにより正規及び非常勤職員によるリポジトリ担当係（グループ）が新設され、業務の進捗状況や作業量に応じ臨機応変に対応可能な体制が整った。

①の問題点

「業務量増加/マンパワー不足」(2)

- 係員がいないため、専門職員一人に常に過重な負担がかかっている。業務上の関係が深い電子図書館係がサポートしたり、館内でリポジトリワーキンググループを組織したりしているが、いずれもサポートという立場にならざるをえず、係員の代替にはならない。(A)
- 課内の職員数を増やすことなく係を再編成（新設）したため、従前の図書系係が実質減となり図書館業務担当者への負担増となった。(B)

「館内の理解/情報共有の不足」(1)

- 他係にまで仕事の内容が十分に伝わっていない点 (B)

②既存の係で分担したなど①以外の整備

A. 既存の特定の係・ポストで担当 (17)

- 図書館職員 1 名にリポジトリ業務全般を担当させているが、コンテンツの収集から著作権処理、メタデータの作成等負担が大きいため、室内の業務の体制を検討し直す予定である。
- 学術情報担当の職員がリポジトリ関連業務を分担して受け持った。
- リポジトリシステム構築に伴い、図書館情報システム担当者がそのまま兼務した。
- 専門職員及び課長補佐（事務長補佐）が主に担当した。
- 業務にリポジトリを加え兼務させた。
- 既存の係にリポジトリ運用業務が追加された。
- 電子図書館的業務を行っていた部門が担当している。
- 1 課で担当することとし、そのうち 1 主担当の主要業務を機関リポジトリと位置づけた
- 従来の電算システム担当者をリポジトリ運用の主担当とした。

- 立ち上げ時には目録担当 2 名による兼任。現在は、雑誌担当 1 名および非常勤職員 1 名による兼任。
- 電子図書館（貴重書電子化や電子ジャーナルサービス業務）担当の係に担当させた。
- 電子ジャーナル、データベース担当セクションにリポジトリ業務を割り当てた
- 既存の情報システム系の事務分掌にリポジトリ業務を追加した。
- 従来よりあった電子図書館系の担当業務とした。
- 図書館常勤職員 1 名が、業務の一部として分担している。
- 現状の業務体制のまま、兼任で担当している。
- リポジトリ構築に際して運用 WG とシステム WG を設置。リポジトリ構築が完了し、システム運用も安定してきたため、今年度システム WG 及び運用 WG を解散し、通常業務の一環として運営することとした。

B. 既存の複数の係・ポストで分担 (10)

- 役割分担を行った。
- 附属図書館総務課専門員が広報業務等、情報基盤センターデジタルライブラリ係がコンテンツ及びシステムの管理運用業務等を分担している。
- 専門員が資料電子化、メタデータ作成及び著作権処理を担当。情報サービス係がシステム運用を担当。
- 係間で業務の再配分を行った。
- 情報サービス係：リポジトリ立ち上げの時のみ学位論文の許諾業務
- 学術情報係：現在は学位論文の許諾、資料の電子化、メタデータ作成等、リポジトリに関する全ての業務
- 情報推進課学術情報システム掛（図書館業務システム担当）でシステム管理と業務統括を行い、図書情報掛の非常勤職員 2 名をメタデータ作成・登録・著作権処理等の日常業務にあてている
- 受入・目録担当係で、企画・調整（係長 2、担当 1）、コンテンツ管理・登録等（非常勤（専任 1+兼任若干名）を担当し、情報リテラシー担当（副課長 1、担当 2）で、広報、利用者対応等を分担している。
- 電子ジャーナルなどを担当する係と事務情報推進系を担当する部署で担当を分担しているが、新たなポストの新設や改変はおこなっていない。
- 業務内容に概ね沿った係への業務分担としている。
- ・新規館内出版物の登録・利用許諾＝研究協力課
 ・遡及的登録、リポジトリ利用に関する窓口＝情報サービス課
 ・システム維持管理＝情報システム課
 ※館内出版物＝●●●学術情報リポジトリ運用指針 1 1 参照”

C. WG を設置 (8)

- 主担当の係の係長を主査としたワーキンググループを設置した（メンバーは図書系全系の正規職員全員）
- 部内にワーキンググループを設置した。
- 館員でリポジトリチームを作成し、広報・システム連携・データ整備を行っている。
- 主担当の他に、各分館の担当を決めてサポートチームとした。
- 運用当初は、チームリーダーおよび担当職員 4 名による業務体制（兼務）。平成 20 年度に、プロジェクトの 1 つとしてリポジトリのグループを再編成。職員 19 名中 7 名（常勤+非常勤）が、このグループに参加。

- ワーキング・グループ編成
- 基本的には既存の係（電子情報担当）の業務としたが、コンテンツ収集や説明会においては、附属図書館職員数名をリポジトリワーキングメンバーとして活動した。
- 既存の係から選出したワーキンググループを設置した

D. 増員（5）

- 非常勤職員（6時間）を一名増やした
- 専門員がリポジトリ主担当で専門員の下に派遣職員1を整備済みであった。研究者総覧を担当していることもあり21年度はプロジェクト経費がとれたのでこれにより追加の人員枠6名を得ることができた。
- 課内に、専任のパート職員を配置した
- 平成19年度、国立情報学研究所の委託事業としてリポジトリ専任職員（非常勤）を1名雇用した。平成20年まで。
- 他の業務も含めて係の人員を増やした。

E. 以上の方策をいくつか組合せて（11）

- 既存の係で分担した。
担当係を1名増員した。(B) × (D)
- 図書館システム管理を担当していた係をリポジトリ担当係とし、さらに課内にワーキンググループを作成した。(B) × (C)
- 平成17年度から情報企画係（常勤2名、非常勤1名）と全学図書系職員から構成されるワーキング・グループで担当し、平成20年度から再雇用職員1名をリポジトリ専任として配置している。なお、機関リポジトリのサーバの管理については別の係（学術情報支援係）が担当している。(C) × (D)
- データ入力のための非常勤職員を雇用し、「●●●大学テクノレポート」担当係との連携を図った。また、聴覚、視覚両障害系図書館で分担して作業を行っている。(B) × (D)
- コンテンツに関しては雑誌担当の部署で、システムに関してはWebサーバ・メンテナンス等の担当部署で分担している。また、通常業務の担当の枠を超えたプロジェクトチームを設置している。(B) × (C)
- 従来、庶務・会計を主な担当とする係がリポジトリ運用等の業務も兼任していたが、平成21年8月から、情報サービス全体の拡充を図るため、情報リテラシー・ILL担当の係に定員及び業務を移した。(A) × (D)
- ・館内に学術リポジトリ構築WG（14名）を作り作業を分担した。
情報基盤係を主担当とし、WG事務担当、県大図協共同リポジトリ担当、研究者からの問い合わせ担当とした。(A) × (C)
- システム担当にリポジトリ業務も追加発展させ、常勤職員の定員増を図った。(A) × (D)
- 業務担当に主として電子情報担当をあて、スタッフを増強した。(常勤1、非常勤2→常勤2、非常勤1（今年度途中までは2）) (A) × (D)
- 目録情報係を担当とし、派遣職員を一定期間雇用した。(A) × (D)
- システム管理系の業務担当に加え、あわせて増員した。また平成20年度の1年間、全館的なワーキンググループを設置し、最新論文の著作権処理・著者への照会・対応を大部分の図書館職員が経験できリポジトリ業務意識を向上させるための体制をとった。(A) × (C) × (D)

②の問題点

「業務量増加/マンパワー不足」(11)

- 研究者への広報、許諾手続、登録作業及び新規コンテンツの開拓等業務量が多く広範囲に渡っているため、兼務では非常に厳しい。(A)
- 著作権処理、出版社、学内組織との交渉などの業務が増加し、他業務(図書館ホームページ、業務システム運用など)とのバランスが崩れ、リポジトリにかかる業務の割合が多くなってきている。(A)
- マンパワーの不足。(A)
- 追加業務なので労力不足である。また、著作権やシステム運用などの初めての課題に対して知識不足な面もあり困難なことが多かった。(A)
- 業務の合間に職員が分担して作業を行っているため、集中して登録作業ができない。業務が過重となりがちであり、「充実させる」ことはなかなかほど遠いものがある。(A)
- 業務量が増大して多忙になった。(B)
- 係としての業務に加えて、リポジトリ業務が増えたので業務過剰となっている。(B)
- 既存業務量に影響してしまう。(B)
- マンパワー不足 (C)
- 現在担当している係は機関リポジトリ業務の他に情報リテラシー教育支援業務を担当しているため業務の負担が大きい。(E)
- 追加業務なので労力不足である。「②①以外の具体的記述」に回答なし

「他業務を優先させてしまう/片手間になる」(7)

- 通常業務に追われリポジトリ運用業務に十分な時間が取れていない。(A)
- 担当兼務のため、リポジトリ業務のための十分な時間を確保できない。(A)
- 担当業務に取り紛れて実質的には機能していない。(B)
- 定員職員は全て兼任で対応しているため、業務の状況によっては対応が手薄となりがちであり、学術雑誌論文等の登録数の伸び悩みなどの問題が生じている。また、コンテンツ登録作業についても、非常勤職員が兼任で対応する体制となっているため、登録数が増加した場合の対応に心配が残る。(B)
- 通常業務と兼ねているので専従できない。(C)
- いずれも他の業務との兼任であり、リポジトリに対して重点的に取り組む体制になっていない。(E)
- 兼務だと、日常業務を優先するので、リポジトリに集中できない。(E)

「館内の理解/情報共有の不足」(4)

- 事実上、特定の職員のみが担当する業務となってしまうっており、他課の職員の関連・関心が低い。(A)
- 図書館全体での情報共有 (A)
- それぞれ課員の業務が手一杯のため、管理職が中心となって担当していますが、リポジトリというものに対する理解深度が同一ではないことによる動きの悪さが見受けられます。(B)
- ワーキング・グループの構成員が中央館・医学部分館・農学部分館に分散しているため、連携が取れにくい。(C)

「知識の取得・継承の難しさ」(3)

- 著作権処理及びシステム運用技能の継承が課題となっている (B)

- 専門的業務のため、担当者不在時は急の業務に対応できない場合がある。(C)
- 著作権やシステム運用などの初めての課題に対して知識不足な面もあり困難なことが多かった。「②①以外の具体的記述」に回答なし)

「その他」(4)

- ルーティン業務の合間にリポジトリ業務をWGとして活動しているので、他のWGのメンバーとの連携が難しい(C)
- 委託事業費が通年でないため、人の雇用が難しい。(D)
- 担当部署に専任の主査等の必要性を感じているが実現できていない。(E)
- NII委託事業の経費により派遣職員を雇用し業務を行っているが、一定期間のみの雇用のため継続して業務を行える体制の整備が必要。(E)

③検討している

- 係横断のワーキンググループの設置。
- 既存の掛の整備で対応するよう検討中
- 図書館が中心となってやっていくべきことではあるが、情報基盤センターや事務局の専門組織と連携していく方向で検討する。
- 電子情報係が主管であるが、多量の入力の必要が生じた場合は、一時的であれば、ワーキング・グループによる分担、継続的に予測される場合は、他係員のシフトを検討。

【Q12 記述回答】 それぞれの具体的記述

②評価担当部署（連携詳細）

「システムの連携」（14）

- 評価担当部署である評価分析室との共同作業により大学の研究者紹介画面と機関リポジトリのリンクを平成21年度に実現した。
- リポジトリを研究業績の一部としてとらえ、研究者個々の評価や研究推進のための基礎データとして利用しようという動きがあり、現在、そのためのシステムを構築中である。
- 研究者の実績データベースとの連携について、検討を行っている。
- Web上の「研究者総覧」データベースの研究業績表示画面からリポジトリの論文へリンクを実現している。
- 学内総合（評価）データベースに登録する論文データのリポジトリへの流用。
- 評価企画室と連携し、教員プロフィールの個別ページから著者名解決ツールを用いてリポジトリへリンク。
- 教員活動データベースシステムとの連携機能を実装した。
- 教員の評価DBとの連携
- 評価システムとリポジトリシステム双方からデータの流用登録を可能としている。また、全学説明会や部局説明会を学術担当副学長の所管事項とし、評価担当部署や附属図書館との共同で開催した。
- 評価担当部署の管理する教育者研究情報データベース（EDB）に登録される業績情報から、メタデータを抽出し、機関リポジトリに反映する連携プログラムの運用を行う。
- 構築当初より大学評価情報室の協力を得ながら開発を行い、●●●大学研究者情報と●●●、2つのシステム間での双方向の連携を実現している。
- 大学評価室が管理している大学の業績DBとリポジトリを連携させ、業績DB上でリポジトリへの登録許諾意思の確認及びそのメタデータを流用できる登録支援機能を運用させている。
- 教員の「評価基礎データベース」の入力項目にリポジトリデータ連携をもたせる仕組みを構築している。
- 教員評価システムとのデータ連携

「データのやりとり 図書館→評価担当部署/図書館←評価担当部署/図書館↔評価担当部署」（5）

- 大学情報データベースから教員の研究業績リストの提供を定期的に受けている。
- 20・21年度は評価のデータを研究者総覧に提供を受けた。22年度からは研究者総覧のデータを評価へ提供。
- 業績データの提供
- 教員評価に使用される業績データベースから、論文等の書誌情報をダウンロードし、リポジトリ登録に利用している。
- 著者名解決ツール用にデータの提供を受けている。

「連携の必要性が認識されている」（2）

- （1）国立大学法人評価委員会の「平成19年度に係る実績に関する評価結果」及び「中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果」において、学術機関リポジトリが注目される事項として取り上げられた。

(2) 学内プロジェクトチームにより、本学の総合力をアップするための提言書がまとめられた。この中で、論文被引用数対策の一つとして「学術機関リポジトリ」による論文公開が重要であると指摘している。そして、論文収集を強化する策について、図書館と「大学情報データベース」の評価担当や講義資料等を公開する「オープンコースウェア(OCW)」が協働で検討を行うよう求めている。

- 担当者間では、連携の重要性については確認しているが、具体的な連携構築の目処はたっていない。

「その他」(2)

- 機関における中期目標・計画で示されている「機関の研究成果の公表」の達成への貢献。
- 全学の中期計画に、リポジトリの充実を明記している

③研究推進担当部署（連携詳細）

「データのやりとり（図書館→研究推進担当部署/図書館←研究推進担当部署/図書館⇔研究推進担当部署）」(10)

- 研究業績データベースに教員が記載した業績のデータを定期的にもらっている。
- 「●●●大学テクノレポート」等学内発行物のデータのやりとりなどについて連携を取っている。
- ReaD への教員全員のデータ提供をプロジェクトとして図書館が実施中。22年度からは研究協力課が ReaD を主担当、図書館は支援に回る。
- 登録データの提供
- 研究協力チームが作成した「社会とのパートナーシップ 研究紹介集」のデータをもらい、機関リポジトリに登録。
- 教員総覧・業績データベースとのデータ連携
- 主に科研費関係の情報の取得
- 博士学位論文メタデータの提供を受けている
- 各学部紀要の提供。
- 科研費報告書のリストおよび報告書データの提供

「コンテンツの収集」(5)

- 研究推進担当部署が毎年企画実施する事業で発表された学術成果のアーカイブをリポジトリが担う
- 研究協力係から、科研費の報告を提出する教員にリポジトリへの登録申請書類を渡して、提出してもらっている。
- 科研費報告書について、研究推進課の協力の下にそのデータをリポジトリに登録できるよう検討を行なっています。
- コンテンツ収集の周知
- 研究推進担当部署が GP や科研費等の研究者にリポジトリ登録の説明を行い、登録への同意を促すことにより、研究成果物（報告書等）や同意書等をもれなく取得し、リポジトリ担当（図書館）に送付している。図書館はリポジトリの説明書や関係書類を用意し、担当部署に渡している。

「システムの連携」(4)

- 研究推進室の運用する大学の研究を紹介するサイトの個別ページから著者名解決ツールを用いてリポジトリへリンク。

- 研究者総覧との連携
- 教員データベースとリポジトリの連携機能の運用において、調整を行っている。
- 研究者総覧データベースとの連携調整。

「組織的な連携」(1)

- 委員会構成員に学術研究推進室員を含む

「その他」(4)

- リポジトリを研究業績の一部としてとらえ、研究者個々の評価や研究推進のための基礎データとして利用しようという動きがあり、現在、そのためのシステムを構築中である。
- 研究助成金の実施要綱の改訂 研究者 DB のデータ提供
- リポジトリと連携する研究者総覧の共同運用や競争的資金の研究成果物収集等における連携協力。
- 研究推進部会において、リポジトリ（学内研究成果の電子化）推進が協議され、常に連携を保っている

④広報担当部署（連携詳細）

「プロモーション」(10)

- プレスリリースの窓口、送付
- 大学公式ブログに定期的に掲載
- 大学 HP でのバナーの設置
- 開発システムメディアへのプレスリリース等における連携協力。
- 名誉教授へのパンフレット配布
- リポジトリ公開へ、学内外への発信連携を行っている
- ●●●大学トップページのニュースにリポジトリ事業の状況を随時広報するほか、ノーベル賞受賞など社会的にインパクトのある出来事があった場合に関連論文の公開をするなど、連携して効果的な広報を展開した。
- 大学ホームページのトップにリポジトリのバナーを掲載(予定)
- 公開時に大学広報誌に記事を掲載。登録数 1 万点達成時に大学オフィシャルサイトのニュース欄に記事を掲載。
- 当該研究者へ QIR 登録のご案内を送るといった広報活動の協力をお願いする予定である。

「データのやりとり（図書館→広報担当部署/図書館←広報担当部署/図書館⇄広報担当部署）」(3)

- 講演資料や広報資料の提供を受けている。
- 研究者紹介の情報などを、著作権許諾作業のために利用したことがある。
- 広報チームが毎年度作成している「Annual Report」のデータをもらい、機関リポジトリに登録。

「コンテンツの収集」(1)

- プレスリリース (HP) へのクローリングを実施し新着情報をチェックしたいと思っている。

「その他」(1)

- ウェブサイトの改修

⑤情報担当部署（連携詳細）

「システムの保守管理/技術サポート」(26)

- サーバー等機器の日常的な保守管理
- ハードウェアの保守
- ネットワーク関連の技術的なサポート
- 本学独自のアクセス統計設置とリポジトリシステム全般のサポート
- 平成21年度に設置された教育情報基盤センターの教育関連情報システムとして●●●大学機関リポジトリが位置づけられている。
- システム構築、ネットワークに関することで総合情報処理センターと連携がある。
- サーバーをサーバー室に入れてもらっている。
- 附属図書館との共同事業として位置付けられている。(Q11②のとおり業務分担をしている)
- 認証について連携を行っている。
- システム関連組織の構成員
- リポジトリへの大量データ登録の際に、情報基盤センターの教員と学生の手による、自動登録用のスクリプトが作成された。
- リポジトリの構築時に、システム導入等の支援があった。
- ハードウェア（サーバ）管理及びシステム運用に係るサポート
- 構築作業サポート（ソフトウェアインストール等）
- 総合メディア基盤センターの学術情報部門。文献データは図書館、それ以外のデータは総合メディア基盤センターで担当する方向で検討中。リポジトリも統一するかは未定。
- 情報科学センターは、初期システム構築の際、ソフトウェア開発委託時の基本設計を担当した。また、ソフトウェア及びハードウェアに関する技術的対応、管理を行っている。
- 現在は実現まで至っていないが、将来的にはシステム共有化に向けた検討等による連携協力。
- 機関リポジトリシステムも総合情報メディアセンターシステムのサブシステムであり、普段のシステム運用についても連携しており、推進ワーキンググループにも同センターの教職員が関わっている。
- システム運用・保守について情報企画室と連携している。
- 情報推進部情報推進課学術情報システム掛（図書館システム担当掛）でリポジトリ業務の統括を行っている。
- 学術情報ポータルセンターの構成員として、サーバ機の保守等の作業を担当している。
- ネットワークセキュリティ、認証の関する事項で連携している
- システム構築及び運用に当たって技術的支援を受けている
- リポジトリシステムの構築に関する技術的支援及びサーバの管理
- サーバ管理を情報担当部署（サイバーメディアセンター）に依頼している
- 研究者 DB とリポジトリで相互リンクを実施するため、研究者 ID の埋め込みなどのデータ管理を行っている。
- 研究者データベースの論文データとリポジトリ登録のメタデータとの相互リンクを可能にした。
- システム管理面からのサポートを受けている。
- 技術面でのサポート
- リポジトリを運用するためのハードウェア及びソフトウェアの管理業務を総合メディア基盤センターが担当している。
- 大学の共通利用環境の活用（大容量サーバの利用等）
- 教員 DB システムと、リポジトリシステムとの連携

- 総合情報センター（図書館）となっており、図書部門と情報部門が同じ部署である。
- システム管理等は情報部門が担当している。
- 図書館連携事業室の事項として機関リポジトリがあり、ともに活動を行っている。人材育成の事業にも情報担当部署から参加があり、ともにプロジェクトを推進している。
- リポジトリシステムの保守・開発
- 総合情報基盤センターと図書館で運用している既存の電子図書館システム(紀要論文・学位論文を収録)との関係の方向性についての検討や教員研究業績データベースと機関リポジトリの連携
- ハードウェア（サーバ）の管理

「組織的な連携」(6)

- システム関連組織の構成員
- 総合メディア基盤センターの学術情報部門。文献データは図書館，それ以外のデータは総合メディア基盤センターで担当する方向で検討中。リポジトリも統一するかは未定。
- 機関リポジトリシステムも総合情報メディアセンターシステムのサブシステムであり、普段のシステム運用についても連携しており、推進ワーキンググループにも同センターの教職員が加わっている。
- 情報推進部情報推進課学術情報システム掛（図書館システム担当掛）でリポジトリ業務の統括を行っている。
- 総合情報センター（図書館）となっており、図書部門と情報部門が同じ部署である。
- 図書館連携事業室の事項として機関リポジトリがあり、ともに活動を行っている。人材育成の事業にも情報担当部署から参加があり、ともにプロジェクトを推進している。

「その他」(3)

- 平成21年度に設置された教育情報基盤センターの教育関連情報システムとして東北大学機関リポジトリが位置づけられている。
- システム構築、ネットワークに関することで総合情報処理センターと連携がある。
- 大学の共通利用環境の活用（大容量サーバの利用等）

⑥その他の具体的記入（連携先 ⇒連携詳細）

「教務担当部署」(6)

- 紀要等の担当事務部局（編集等の業務に関わるもので、単に支払等を行う場合を除く）、各大学院研究科の教務系窓口および教務を統括する学生部教務課。 ⇒紀要等の電子ファイル収集のための連絡調整，学位論文登録のための許諾関係の対応ならびに電子ファイル収集のための連絡調整。
- 大学院各研究科の教務担当部署 ⇒大学院生への周知及び学位論文・許諾書の回収
- 学生課教務係 ⇒学生に対し、学位論文承諾書と説明資料を配布し、承諾書の収集を担当している。
- 学務課大学院係と博士論文の収集について連携している。
- オープンコースウェア委員会 ⇒OCW登録コンテンツのアーカイブをリポジトリで行う(予定)
- 学務担当部局との連携。 ⇒博士学位論文の受付時に、リポジトリの登録同意書を提出書類としている。

「学部」(2)

- 教育学部、社会情報学部、工学部学務係 ⇒ 紀要、学位論文の電子ファイルが提供される。
- 理学部・工学部 ⇒ 本学のリポジトリの重要コンテンツの一つである博士論文の収集促進のため、博士論文の登録に係る掲載許諾用紙の配布と回収を依頼。

「その他」(3)

- 大学本部 ⇒ 財政支援
- 総務部門、広報部門、研究推進部門、病院担当部門等と図書館部門の職員による「リポジトリ推進支援室」を策定した。 ⇒ 各分野から推薦された職員によって構成されており、必要に応じて討議を行う。
- Q11の回答を参照願います。 ⇒ 端的に言えば『トロイカ体制』による連携です。

「調整中」(2)

- 現在のところ学内での連携はしていないが、今後研究科等と連携したいと考えている。 ⇒ コンテンツ収集の協力等。
- 総務課、人事課との連携（調整中） ⇒ 学術情報リポジトリと研究者総覧システムとの相互リンク（運用済）
総務課：研究者総覧（教員プロフィール、研究業績等の公開）（〃）
人事課：研究者総覧（教員の個人調書：自己点検評価）（調整中）

【Q13 記述回答】それぞれの具体的記述

○増えているの具体的記入全件

「紀要の登録」(28)

- 収録コンテンツとして、学内刊行物（未電子化コンテンツを含む）に重点を置いた。
- 紀要論文，学位論文等を毎年自動的に収集できる体制をとっている。
- 紀要掲載論文がリポジトリに掲載されるスキームの確立。
- 電子化されていない紀要の電子化、著作権処理を進めている。
- 学内で出版している研究紀要等について、編集委員会と協議を行いリポジトリへの掲載を進めている。
- 学内紀要について、発行元に対して包括許諾の働きかけを続けている。
- 新規発行される学内出版物（ポーンデジタル）を登録している。
- 学内紀要は、学部事務と印刷業者の協力により、必ず発行の都度、PDF ファイルを図書館に納品してもらっているため、新規発行の紀要はもれなくリポジトリに登録している。
- 紀要委員会へ働きかけを行い、投稿規則の改定を進めた。
- センター刊行物を登録しているため。
- 紀要などの機関リポジトリを活用した Web 出版の導入
- リポジトリ登録対象紀要の拡大
- 大学紀要編集委員会で、リポジトリ掲載が投稿時に明記され、スムーズに電子化公開が行える体制が整っている
- 紀要バックナンバーの一括許諾方式によるリポジトリへの掲載。
- 医学部●●●学会から、会誌が発行されると、冊子及び電子ファイルが図書館に提供される。
- ほぼすべての学内出版物の包括許諾を得たため、新刊はすぐに登録できる。
- NII の紀要電子化事業の終了にともない、引き続き電子化公開の受口として刊行の流れに QIR 登録を位置付けるよう説明を行う、
- 研究紀要については、投稿規定に公衆送信権の許諾が得られるよう、工夫している。
- 本学で刊行している「●●●テクノロジー」等の論文については、公開が前提なので刊行されるごとに自動的に登録件数が増える。
- 学内で刊行される紀要については、刊行されると冊子体、及び電子ファイルが部局から図書館に提供される。
- 紀要掲載論文の著作権一括許諾化
- 紀要については、インターネット公開が原則となっている。また、他のいくつかの学内出版組織とも交渉し、いくつかの学内刊行物について継続的に公開が可能となっている。
- 紀要・WP など部局からの包括許諾
- 紀要論文は各編集委員会に働きかけ、発行時に登録用ファイル提供が受けられるよう、制度整備を進めた
- 主な紀要類について、編集委員会と交渉し、執筆要項にリポジトリ登録について規定してもらい、個別許諾を不要としている。
- 学内の紀要等の発行元に電子ジャーナル化を働きかけた結果、80 誌以上の雑誌の電子化が実現した。
- 学術雑誌論文の掲載について学内合意がとれた
- 図書館で編集している大学紀要等について著作権が大学に委譲されており、カレント分すべてがポーンデジタルで収録できること。

「学位論文の登録」(11)

- 平成19年度から14研究科のうち9研究科の博士論文が電子ファイルで提供されていること
- 学位論文など、毎年確実に増えるコンテンツがある。
- 博士論文提出者に対し、コンテンツ提供依頼を定期的に行っている。
- 博士学位論文の登録依頼を、毎年研究科長名で本人に依頼。
- 平成20年度に平成17年以前の学位取得者を対象に文書を送付し、著作権処理作業を実施した。この作業により、電子的公開の許諾を受けた論文は電子化後、登録する予定である。(平成21年度実施予定)
- 2部局の学位論文は、学位取得時点において、学部事務の協力により、学位取得者全員にリポジトリ登録を促すことにしている。
- 工学部学務係と連携して、学位論文の電子ファイルでの提供について協力を得ている。
- 学務課において、博士論文提出書類の中にリポジトリの説明文と論文提供依頼書類も含めて配布するようにした。
- 博士学位論文は申請時に登録許諾書を配布してもらうよう一部研究科で制度整備を行った
- 学位論文について、リポジトリ登録等に関する同意書の提出を義務化してもらっている。また、博士論文の要旨については、執筆要項にリポジトリ登録について規定してもらい、個別許諾を不要としている。
- 積極的に学内各紀要編集委員会とコンタクトをとり、学位記授与式に参加し博士論文電子化許諾用紙を配布している

「論文の登録依頼」(16)

- 学外からのILL依頼があった場合、著者(学内研究者)へ当該論文の電子化およびリポジトリ公開を打診している。
- Web of Scienceの調査により、学内研究者の論文と思われるデータを抽出し、毎週定期的に研究者に送付して確認してもらっている。
- 学位授与時の登録勧誘、
- 本学「研究者総覧」から、出版社版登録可能な論文を探し、著者に直接依頼した。
- 網羅的に教員の業績ページや過去の博士論文について調査し、登録依頼を行っている。
- Web of Science等から論文データを抽出し、定期的に研究者にコンテンツの提供依頼を行っているため。
- 学術文献データベースから本学分を抽出し、著者へ登録を依頼
- 担当課(室)長が学内研究室を訪問し、教員に文献提供を直接依頼している。
- 当館所蔵の科学研究費補助金研究成果報告書については、こちらから研究代表者に直接登録の依頼を行っている。
- Scopus等から新着論文を抽出し、著者(教員)に許諾・著者最終稿投稿依頼を行う業務が主である。
- 業績DBとの連携機能とは別に、業績DBのデータからリポジトリに登録可能である論文を抽出し、各教員へコンテンツ提供を依頼している。
- 学術雑誌論文は、文献DBで調査し、著作権を確認し、直接教員に連絡して論文ファイルを入手して登録している。
- 出版社版の掲載を許可している論文を調査し、当該教員に許諾を得て登録を行っている。
- 学術雑誌掲載論文は、ポストプリント版が掲載可の雑誌を中心に許諾依頼を行っている。

- 研究者に対して、事業の広報を兼ねて、最新の学術雑誌掲載論文登録の働きかけを行っている。
- 教員の学術雑誌掲載論文について個別に依頼して登録している。

「説明会等で周知した結果」(17)

- 研究科ごとのプロモーションも随時行っている
- 学部等各部局において説明会を開催し、研究者へ登録を呼びかけた結果、新規論文等の収集が進んでいる。
- 地道な調査と交渉
- 教授会において、リポジトリの概要説明と論文提供の協力依頼を行った。
- 説明会の実施
- 学長、館長など大学経営陣が、電子化公開の場としてリポジトリを積極的に広報している。
- ガイダンス、学内講習会で定期的に広報を行っているため。
- 前館長以来の積極的広報
- 教員への個別接触等による新たなコンテンツの確保。
- 教職員の間で認知が進んできたため。
- 社会的に話題になった論文を登録するなど、学内外への効果的な広報に努めている。
- 教員の認知度が高まり、登録を希望されることが増えてきた。また、紀要委員から紀要誌の登録希望が出るが増えている。
- 学内における地道な広報普及活動の成果
- リポジトリの社会的認知度の上昇に伴う教員意識の変化
- 研究室へ担当者が個別に赴く等、日々のアプローチも行っている。
- 研究者からの自発的な文献提供の増加
- 自主的に登録依頼をする協力的な研究者（教員）がいること。

「統計通知による意識付け」(3)

- 論文等の閲覧件数を登録者へ通知
- ダウンロード数の統計なども毎月登録者に報知している。
- 登録コンテンツへのアクセス数を各研究者（登録者）へ通知する仕組みを導入している。これが研究者のモチベーションの維持に繋がるなど、登録コンテンツの増加の一因となっていると考える。

「教員 DB との連携」(5)

- 研究者総覧との連携
- 教員の業績データベースと連携したため、業績登録時に同時にリポジトリへの投稿を可能とした。
- 業績データベースに登録されている論文は、教員からの申し出がない限りリポジトリ登録を認めることとする収集方針が学内で承認され、リポジトリの運用体制が確立された。
- 学内総合データベースとの連携を行なったことが大きな要因
- 業績 DB とリポジトリシステムが連携しているため、業績 DB から日常的にコンテンツを収集することが可能である。

「遡及登録」(8)

- まだ、開設したばかりなので、紀要の遡及分の入力を蓄積途中。

- CSI 委託経費で、紀要等バックナンバーについて包括許諾を得られたものについて、集中的に登録している。
- 従来目を向けていなかった本学研究者の CiNii 登録分の学術雑誌論文を登録したことなどによる
- 本格スタートは今年 2009 年で、既館内出版物を遡及的に電子化し、登録作業を進めていますから、増えるのは当たり前のことです。
- 過去の紀要の遡及入力を進め、平成 20~21 年度には過去に出版した紀要の大部分が電子化・登録の予定。
- 学内外に経費要求を行い、遡及的な登録に力を注いでいること。
- 紀要バックナンバーを電子化して登録した。
- CiNii 登録論文を機関リポジトリにも入れる

「全学的な人員・予算・評価体制の確立」(6)

- CSI 経費により専任の非常勤スタッフを雇用し、日常的にコンテンツを収集・登録している。
- 厚い人員配置
- CSI 予算により非常勤職員を雇用している。
- 大学としてリポジトリ推進が承認され、毎年、学長裁量経費による予算化が認められている
- 中期目標・中期計画にリポジトリを明記する、附属図書館商議委員会等で報告・協力の呼びかけをおこなう等、組織的な広報活動を行う。
- メタデータの登録が可能で、評価やその他に活用されるため

その他

- 著者の負担を軽減するため、担当係で論文リストを作成・配付し、著者はチェックするだけで済むようにしている。
- 平成 20 年度から大学情報データベースより抽出された研究業績リストに基づき、グリーン論文(出版社等の発行機関が掲載を認めた出版論文の電子ファイル)の登録を行っていること
- 最近では、授業アーカイブといった動画コンテンツの収集に力を入れている。
- ある学部の研究報奨金制度で、リポジトリ登録申請義務化
- 年間 20~30 件の投稿論文を処理、今後については、検討中
- 元々電子図書館として、学外までフリーで公開するコンテンツを収集していた。
- あらかじめ論文の出版社を著作権ポリシーによってグループ分けし、グループごとに、図書館が原稿を入手、教員に原稿提出を依頼するなど効率的な論文収集を行った。
- 迅速な著作権手続き、研究者への細かな連絡、充実したメタデータ等のデータ整備、ユーザービリティ向上のためのシステム開発等を誠実にやり、安定した運用を行う。
- 国立情報学研究所の CSI 事業の委託を受け、科学研究費報告書や博士学位論文の電子化と登録を行っていること
- システム構築・運用についてはオープンソースを用いて自前構築するなど経費をかけず、予算の用途をコンテンツの電子化に集中した。
- 競争的資金の研究成果物の収集を予定。
- 出版社版登録可能かどうか不明な論文について、直接出版社と交渉し、登録した。

○増えないの具体的記入全件

「権利関係の処理」(18)

- 著作権処理が困難
- 著作権の許諾処理
- 出版社版の著作権による制限がある。
- 著作権処理が面倒
- 大学紀要を全てリポジトリに登載したいが著作権の問題があり、なかなか進展しない。
- 医科系のため博士論文が雑誌掲載論文であるため、著作権処理が困難。
- 個人としては許諾可能だが、共著者の同意を得るのが容易ではないとして取り下げる論文もかなりある。
- 著作権処理に時間がかかってしまうこと。(著者の所在確認を含め)
- 著作権の許諾が得られない
- 学術論文を登録する場合など出版社ポリシーなどの調査や出版社とのやりとりがあり面倒である。
- 出版社、学協会のポリシーが弊害となっている
- 著作権処理に手間と時間が掛りすぎる。
- 教員が登録希望しても学会や出版社の理解が得られず、登録できない例が多い。→ 教員の登録意欲の低下となっている。
- 許諾のため、過去の論文の著者と連絡をとる必要があるが、現住所等が不明な場合が多い。
- 研究者の異動が多く連絡先がつかめない。大学を辞めた旧職員の連絡先がわからない。
- 住所等がわかっている場合でも、過去の論文で価値が低下しているなどの理由で許諾が得られない。
- 研究者から自主的に提供される文献に関して著作権上の都合で登録できないことが多く、研究者のモチベーションが高まらない。
- 理工系単科大学であるために研究成果の特許問題

「広報不足」(11)

- 学内教員への啓蒙不足
- 人員が限られており、研究者へのプロモーションが十分に行えていない。
- 学内合意形成が不十分で、資料提供がスムーズに行なわれていない。
- 広報活動の不足によるコンテンツ提供者の認知不足
- 学内での理解が進んでいないこと。
- 教員へのリポジトリ認知のための啓蒙活動
- リポジトリに関する情報不足による制度の趣旨の理解不足
- コンテンツを増やすための体制づくり、広報についての検討が必要と思う。
- 教員への周知の不足
- 学内周知不徹底
- 教員の間で、リポジトリへの登録意識がなかなか広がらない。

「教員が非協力的・否定的」(7)

- 研究者(医師)が忙しく、連絡がとりにくい。
- 教員からの登録依頼が少なく、図書館側から個別に登録依頼をしている状況である。

- 教員単位で著作論文一覧を作成し、リポジトリ登録を依頼しているが、許諾を得られたのは一部の教員だけで、なかなか許諾がとれない。
- 教員の自発的な登録が少ない
- 学位論文(博士)も教員の協力が得られないことや、特許等権利制限もあり、件数的には約半分となっている。
- コンテンツ提供者の業務が多忙のため、なかなか協力が得られない
- 出版社条項上、著者版が必要となり提供依頼するのだが、ほとんど集まらない。

「体制が不十分」(17)

- 利便性の高いセルフアーカイブ機能の提供など、研究者の研究活動の一環として位置づけられるような環境整備が実現できていない。
- 収集体制の未整備
- 既存の電子図書館システムとのシステム間連携において、導入計画時の設計が適切でなかった点があり、データの維持管理等の運用に人手を要するため、学内広報に力を入れることを躊躇している状況にある。
- 大学として組織的に推進する体制が不十分
- ルーティンワークとして継続的にリポジトリの業務を行う体制になっていない。
- マンパワーが不足している
- 職員数・予算に余裕がない中で、他の業務・事業の優先度も決して低いわけではなく、現在のところリポジトリ構築の推進に多くのコストを割けない状況である。
- 登録のための人手、予算の不足
- 専任の担当者がいないため、新たに提出される博士論文以外の情報についての調査および登録許諾、著作権処理等を行なう人的ゆとりがないため。
- 要員不足
- 今後、継続的、サステナビリティにコンテンツを増やし運用していくためには、教員からの協力が必須であるが、そのために、教員に働きかける時間・マンパワーが不足している。
- 人手不足
- 多量なコンテンツの提供があった場合のリポジトリ担当者側の過負荷
- 学術雑誌掲載論文などその他については積極的に推進するための人的資源が不足。
- 担当部署は日常業務に加え図書館システムの更新も抱えており、機関リポジトリ関係の業務の優先順位を下位に設定しがちである。
- 決定的な必要性和利点がない→学内資源の再配分時に後回しとなる
- 恒常的な予算が確保できていない為、資料の電子化及び人員の計画が立てられていない。

その他

- まだ導入のための準備中だから。
- 現在、雑誌論文をリポジトリに登録する作業を進めているが、投稿最終原稿を登録する体制になっていない。
- 大きく増えているのは、紀要を遡及登録しているためである。日々生産される教員著作文献に関しては微増。
- 雑誌へ論文が掲載された後に、著者最終稿が教員の手元に残っていない。
- 登録する際に著者原稿を指定されていても、著者の手元に原稿がない。
- C S I 事業に頼って業者に著作権処理およびリポジトリへの登録業務を依頼しているため

- コンテンツの発表場所の選択問題
- 登録件数増の呼び水となるようなコンテンツが不足している。
- いまのところ学内の紀要論文程度しか増える要素がない。
- 紀要収録を優先して取り組んでいるが単科大学であり、紀要の種類及び論文数の絶対数が少ない。
- 収集の範囲を広げる必要がある。
- 研究者にとって登録することによる明確なメリットがない

【Q1 4 記述回答】リポジトリに対する学内の反応

○コンテンツを登録した研究者の反応 全件

「広く公開できてよかった」(10)

- 新たな読者層を広げた。
- ネット公開により、研究成果を広く発信し社会に貢献できることを有難く思います。
- 研究成果がどこからでもアクセス可能となったことについて、自分の研究成果が広く役立つことについて喜んでいる。
- 登録した論文等が広く閲読されることへの期待感
- リポジトリで登録された論文が CiNii や Google 等で検索できることに対して好評を得ています。
- 以下のような意見をいただいている。
- 「研究環境によっては電子ジャーナルを気軽に使えないところもあると思うので、そういうところへの情報発信に繋がれば良いと思う」
- 「今までは学位論文が"引用文献"として機能していなかったが、登録したことで url を知らせるだけで見てもらえるようになった」
- 自分の業績を他の人に知らせるのに便利である。
- ご自身の研究成果・発表の場が増えたことで喜んでおられる先生も居る一方で、著者版を探したり、共著者の許諾をとるのが面倒と云う先生も居る。
- 多くの人に論文が読まれることを期待している。
- 事業の意義を理解してくれている研究者もいる。

「可視性の向上」(8)

- 私の論文を読み直す時、これまでは書棚の奥から探し出さなければならず、とても面倒でしたが、リポジトリに掲載していただいたお蔭で本人にとっても有利なことが多く、ありがたいことであると思っています。
- 「研究者のウェブサイトの業績欄からリポジトリにリンクを張れるので、中身の濃い情報発信ができる使いでのあるサービスだと思う」
- 今までの研究成果をまとめて保存しておけることが便利である。
- ネット公開でより多く読まれることが喜びである。
- せっかく書いた論文だから、読んでもらえる機会が増えるのは歓迎。
- 「ゼミ論文を、大学の公式的な学術情報システムを通じて発信することで、対外的なインパクトを高めながら、読者層を全国、全世界に広げることができる。ゼミ生たちに自己実現の重要な機会を与えてくれている」
- 「ゼミ論文のような中間的な学術情報を対外的に発信するには、理想的なメディアである」
- 地方で活動している研究会などの成果を公開できる場所として有り難い。

「統計通知が魅力」(16)

- 登録後、自分の文献のダウンロード数を気にしている研究者が意外と多い。また、ダウンロードされていると利用の実感があるらしく、好意的な声を返してくれる。
- 登録したコンテンツの利用について関心を持ち始めている
- ダウンロード数の統計を個々の登録者に送付するようになってから、思った以上に利用されていることがわかって驚いた等の反応があり、この報知は有効であると考えられる。

- リポジトリへのアクセス状況などを伝えることで、継続的な協力が得られそうな感触がある。
- 統計情報のメール配信への反響が若干ある。
- コンテンツを提供するだけで公開してもらえる、どのくらいダウンロード（利用）されているかがわかる、など好意的な反応が寄せられている。
- 毎月、登録済み論文の閲覧頻度を研究者毎に電子メールで送付している効果もあり、好意的かつ自発的に最新の論文をリポジトリに提供いただける場合が多い。
- 毎月メールで登録コンテンツの利用状況を知らせているので、好評であり、新たな論文の登録依頼が来るようになった。
- 予想以上のダウンロード件数の多さに驚いていた。
- 月1回ダウンロード数をメールで通知したり、視認度評価分析システム（開発中）でダウンロード数を確認できるシステムを使用しており、自分の論文が意外に読まれていること等喜ばれている。
- （ダウンロード数を知らせたところ）思ったより多く、驚いた
- 登録コンテンツへのアクセス数の通知が好評で、「楽しみしている」、「利用されていることが分かり嬉しい」などの感想が寄せられている。自発的な登録申し出も徐々に増えてきている。
- 登録者にはアクセス数を毎月報告しており、概ね良好であるが、リポジトリを閲覧したことを契機として問い合わせがあった例は聞き及ばない。
- 登録したコンテンツに多彩な統計機能があると良い
- 「アクセス数・ダウンロード数がわかり、論文を書く際の励みになります」という感想があった。
- アクセス統計が刺激になるようです。どの国からアクセスされているのか知りたいとの要望があり、カスタマイズすることになりました。

その他

- 業績調査を図書館で行い、研究者とのコミュニケーションを図っている。
- リポジトリに登録した文献に関して、これまで交流のなかった研究者から照会を受けるなど、リポジトリの文献流通の効果に関する報告があった。
- 紀要出版経費の削減効果がある。学外からのアクセスが多い。
- 研究の励みとなる。
- 研究成果発信への意欲
- 概ね好評
- とても良い
- 概ね好意的
- 教員から登録できて光栄である等の好意的な反応があった。
- 研究者個人により異なる。積極的な推進派と積極的な拒絶派が少数で、依頼があれば協力してくれる人、または自分で何もする必要がなければ協力（許諾）する人が多数である。登録した研究者からは満足の声が聞いている。
- 良好。登録リピーターになってもらっている。
- 日々の反応は無いが、さらに、コンテンツの提供を依頼した場合快く応じてくれる。
- 登録時には連絡をしているが、反応はごくまれである。ただし、積極的に発表論文の大半の抜き刷りを送ってくれる教員もいる。
- 協力的な方が多い。
- また、一度登録してくれた研究者はリピーターとして継続的に登録してくれるケースも

多い。

- 統計通知が未整備のため(平成21年9月現在)、反応は多くない。
- 積極的にリポジトリに投稿してくれる教官が一部に存在している。
- 好評。可能な限り著作登録を、と希望される教員もあり
- 教員に対して個別に論文の提供依頼をすれば、すぐに最終原稿の提供や許諾等の反応がある。
- 積極的に協力、感謝されている
- 新しい成果物が完成するたびに登録依頼をする研究者が増えてきた。
- 登録コンテンツに対するアクセス件数、ダウンロード件数を教員に通知すると、その多さに驚いている。
- 継続的にコンテンツを送付する意識が確立されている。
- 再度コンテンツ提供があるなど、理解されてきていると推測している。
- 定年退職予定の教員が積極的に登録を申し込んできている。
- 他にも登録可能な研究成果がないか、更に検討していただいた。
- 過去に登録したことがある教員はその後の登録等にも協力的である。ただし、登録している教員へ論文のアクセス数等の通知をしていないためか、登録していることに関してはほとんど反応はない。
- 公表に積極的で、次々と登録してもらえる。
- 別刷を配布する手間が省ける
- 自発的にコンテンツ登録依頼を行う教員は限られている状態である。
- 便利である。
- コンテンツを登録することを拒む理由はない。
- 研究者同士のコミュニケーション等に役立つ
- 登録手続きについては問い合わせ等があるが、登録後の反応はほとんどない。
- コンテンツを登録した後の研究者の反応がわからないため、リポジトリについての評価がつかめない
- 公開後、日も浅いので、まだ特段の反応はない。

○コンテンツ未登録の研究者の反応 全件

「無関心派」(10)

- 全体的に無関心。登録を促しても「その内」との返事はもらえるが、実際に論文をもらえることは稀である。
- 関心がない。
- リポジトリに関する知識がないことに起因すると思われる否定的な反応も一部に見られるが、そもそも反応自体がない(無関心からくる無反応)研究者も多い。
- リポジトリに対する無関心、
- コンテンツ未登録の研究者は基本的にリポジトリに対して無関心であり、特に反応もない。
- 積極的に呼びかけているが、無反応である。
- 無反応な方と研究者の反応は様々である。
- 無関心。
- ほとんど反応がない。
- リポジトリ自体への関心が低い

「非協力派」(17)

- 無料公開への忌避感、などがあるように思われる。
- 非登録の積極的意思表示（出版文化を守りたい等）もあり
- 原稿を登録することに抵抗がある。また、特に文系の研究者では、論文を後で書籍にまとめることを想定しており、その前に無償公開することに抵抗がある。
- メリットが少ない。
- 登録しても研究評価に繋がらない
- リポジトリにどのような存在意義があるのか、研究者自身にどんなメリットがあるのかについて、認知度が低い教員が大勢を占めている。
- 学術論文は専門性が高いので、一般公開しても意味がないという意見が多く聞かれる。
- 忙しい。
- 教員業績 DB、ReaD 等の登録もあり、機関リポジトリへの登録も手間が掛かると思っている。
- 面倒なので見合せている方
- 業務多忙により、論文提供を敬遠している。
- 忙しい。
- リポジトリには賛成だが、多忙を理由に非協力的
- 著作権は載せたくない方、
- 著者版原稿など不完全なコンテンツを公開することへの反発があった。
- 電子ジャーナルで公開しているので、著者版で公開する必要性を感じない。
- 著者版を公開することに抵抗がある

「著作権が心配派」(8)

- 出版社版登録を許可しない出版社の別刷のみ手元にあり、登録できず残念に思っている研究者が多数いる。
- その存在については担当理事から教授会で説明と登録依頼があったので、教授層では認識されているが、特に海外出版社のポリシーの関係で公開ができないことがネックになっている。
- 苦勞して書いた論文をネット上で公開すると、模倣されるので登録しない。
- 著作権について心配している先生が多い。
- やはり、公開に問題があるのではないかという意見はある(記事の内容のプライバシー的な問題、インターネット上での公開許諾まで取っていない転載部分、法的問題が出た場合の対応への不安、など)。
- 電子化公開をされない主な要因として、著者版原稿、プライバシーに抵触する論文、図版等を引用した論文が対象であることが多い。
- 剽窃を恐れるケースなどあり
- 著作権の処理について慎重になっている。

「広報不足」(7)

- リポジトリに関するアンケート調査の回収率が26%と低く、この中で登録したくないと回答した者が半数以上だった。情報の不足が主な原因と考えられるが、教員に十分に理解されていない。
- リポジトリへの認知が不足している。
- 事業の意義を理解せず、
- リポジトリの意義を十分理解していない。

- リポジトリとは何か？
- 著作権のこと等が良く分からない
- リポジトリへの登録を依頼しても反応がないことが多い。また、既に広報済みのことでも説明を求められることが多い。
- リポジトリに無理解。

「関心を持ち始めている」(6)

- 登録に関心を持ち始めている
- 業績調査を図書館で行い、研究者とのコミュニケーションを図っている。
- リポジトリと CiNii を連携したことにより、リポジトリ登録の重要性の認識が高まっている。
- 説明会等でリポジトリへの登録について多数質疑があった。
- リポジトリ業務開始当初に比べると、説明会時でのリポジトリそのものへの理解が深まっているように感じる。
- 遡及的に進めているため、未登録の研究者からは「いつ自分の論文が登録されるのか」という問合せが、稀にあります。

その他

- 研究成果の早期の公表には、慎重になっている。研究内容によって公表する時期を指定されることがある。
- リポジトリに登録可能なコンテンツが無いだけで、活動そのものに否定的・非協力的という訳ではないと感じられる。
- リポジトリを不要と考えている方
- 「論文を作成した時期と現状では時間的経過があり、論文が古い感がある」ので登録したくない。
- また、「将来、本にまとめるからそれまで出さないでほしい」という意見がある。

○役員・職員の反応 全件

- とても良い
- ●●● (機関リポジトリ・研究者総覧) は認証評価でも大学の取り組みの一つとして位置づけられている。
- 新聞記事などのスクラップ・ブック的な利用(新聞記事は学術成果とは言いがたいため、登録せず)に関して照会を受けるなど、比較的好意的と思われる。
- 導入するように。
- 協力的である。
- 教授会等の説明において学長や理事からも論文提供についての協力要請があり徐々に浸透している。
- 前学長・役員については、リポジトリ立ち上げ時のプレゼンテーション活動により、好意的な理解をいただいていた。職員については、まだ認知度が低い状態である。
- 役員からは高い評価を受けている
- 役員については、比較的良好な反応をいただいているが、職員の認知度は低い。
- 大学役員に対する認知度・関心度はともに高く、協力的である
- リポジトリデータ数アップに繋がるように予算措置があり、理解を示してもらっている。大学の評価業務においてもリポジトリ事業に対して良好な評価を得ている。

- 執行部にはリポジトリを大学の社会貢献の一つとしてとらえ、大学評価の際のプラス要素として考えている。
- 本学の研究活動の視認性、可視性が高まり、社会貢献ができて望ましいと感じている。
- 役員の著作論文のアクセス統計を送り、利用度（利用者の要求）を知らせたところ、意外な多さに驚きと喜びを伝えられたことがある。リポジトリの使い勝手について意見をよせられることがある。
- 理解が得られている。
- 役員の認知はあるが、コンテンツ登録は少ない
- 職員の認知度・協力度は高い
- 図書館を中心とした最近の活動として認知はされているが、学術研究・教育活動等に顕著な影響を与えるには至っておらず、高い注目を集めているとは言い難い。
- リポジトリへの関心が高まっています。大学評価の一つの指針になってことも要因でしょう。
- 大学として行わないといけない事業の一つである。
- 大学の研究成果を広く公開するために必要な仕組みである。
- 徐々に認知と理解が進んでいる。
- 紀要の冊子体刊行をストップするなど徐々に認知度が上がっている。
- ILL 担当者から、大変役立っているとの感想があった。
- 役員にも必要性（重要性）が認識されている。
- 役員からは、もっとどんどん登録するようと言われていています。職員からは、これといった反応はありません。
- 役員も関心を持つようになり、大学の中期目標・中期計画及び年度計画・業務実績において、評価指標のひとつとして取り上げられるようになった。
- 中期目標に「学術情報の収集・発信に関する環境を整備し、研究成果を国内外に発信する」と記載され、それをリポジトリがになっているという認識があり、年度計画には「リポジトリ」が明記。
- H19年度の大学全体の年度計画に「機関リポジトリの公開」が、H20年度の年度計画に「機関リポジトリの充実による情報発信の推進」が盛り込まれるなど全学として取組む体制が強化されている。
- 学内研究者の情報発信の場としての重要性は、認識していただいている。次期中期目標のなかでも情報発信の推進が掲げられる予定であるが、現時点ではまだ、予算・人員の整備に結びついていない。
- 研究成果の情報発信機能として高い評価を得ている。
- 機関リポジトリが大学の教育研究成果の発信手段であることが認識されている
- 本学の研究成果が広く公表できるようになったことについて、その功績を評価してくれている様子である。
- 役員会等での報告でダウンロード数、登録件数について評価された。
- リポジトリ閲覧数、ダウンロード数を役員会等に報告している。順調に増加する数値により導入成果を高く評価している。
- 短期間ながら、コンテンツの収録件数に評価を受けている
- 一部を除き、全体的に無関心である。
- リポジトリの具体的な機能についての理解がもうひとつ不足。
- リポジトリについて、いまひとつ理解されていない。
- 図書館側の説明が不十分であることも原因の一つではあるが、大学としての事業であることが十分に理解されていない。

- 事務一般職員にはまだ馴染みが薄い様子

○利用者の反応 全件

- 便利
- 特に収集していないが、登録件数の増加と共に本文ダウンロード(閲覧)件数は増えている。
- 登録されているコンテンツの有用性が認識されつつある
- 登録数が増加するにつれて、学内・学外の利用者に多くダウンロードされ活用されている。
- 直接の反応を耳にすることは少ないが、「●●●テクノレポート」の文献については他大学からの複写送付依頼も多かったので、フリーで提供できるようになったことは喜ばれていると思われる。
- 非常に利用されているリポジトリの一つと考えている。
- ILL 窓口で、他機関から紀要論文に関してリポジトリへの登録状況や登録予定の照会を受けることがある。
- 組織的に収集している反応は利用統計のみである。
- 全文を載せていない論文等の利用についての問い合わせが若干ある。
- **AnnualReport** のリポジトリ登録などを通じ、全教員がリポジトリに登録しているため教員の中の認知度は高いが、学生の間での認知度はまだ高くないようである。
- 外部データのからのアクセスログの増加
- 概ね良い。
- 利用者ガイダンスで利用方法を指導したり、文献複写申し込み時にも紀要についてはリポジトリの検索指導をしているので、大いに利用され好評である。
- 論文等をILLより早く、無料で入手できるので好評
- 博士論文要旨集で要旨を読んだ一般利用者から、全文を読みたいという依頼が来るようになった。
- 学位論文が印刷できないのは不便だとの意見があった。
- 特に耳に入っては来ないが、論文のダウンロード件数は多くなっています。
- 他機関の研究者から教員への連絡依頼がたまにある。
- 認知がすすんだためか、紀要論文などは、ILLを依頼する前に、発行機関のホームページ、あるいはリポジトリを検索してくるケースあり
- 際立った反応は見られないが、閲覧数、ダウンロード数からは好評と判断する。
- アクセス件数は多い。
- 徐々に関心を示し、著作の登録を積極的に申請する研究者も出ている
- 利用が着実に伸びている
- 本学の紀要や学内刊行物への文献複写依頼件数がかなり減少した。画像データ(掛図、古地図)を掲載したところ、掲載利用したいという要望があり、新たな資料活用を見出した。
- 検索して即時に本文まで無償で閲覧できるので便利。
- ILDD サービス利用者は、文献を即時にかつ無料で利用できるリポジトリを歓迎している。
- 利便性の高いシステムと認識している。
- もっとリポジトリに掲載される論文が増えて欲しい。自分も今後掲載したいと云う前向きな意見が多い。
- リポジトリの存在を意識することなく、搭載コンテンツを利用している。

- 海外の大学の学生や企業、一般の方など様々な層の利用者からの問い合わせがあった。多くは、現在リポジトリに登録していない論文も登録してほしいというもの。
- リポジトリに対するアクセス数が増加しており、また、メタデータのみものものについて本文への資料要求も増大していることから、大学の研究成果を発信するデータベースとして活用されつつあると思う。
- 複写申込みをしたがリポジトリで公開されていた場合、便利だと好評であるが、発信する側としての意識は薄い。
- リポジトリについて知らなかった利用者へ存在を教え感謝された。
- わざわざ来館して冊子体を見なくても、自宅からでも本文が読めるということで、喜ばれている。
- 一般の利用者から、有用な情報が得られたとの声がある。研究者へ連絡をとってほしいとの要望もある
- 利用状況を見ると世界中から利用されていることを確認できるが、利用者から直接反応があることは少なく、システムの使い勝手や登録している論文に関して意見や問い合わせが数回あった程度である。
- WEB で入手できる資料が増えた感じがしているようだ。
- 著者への直接の問い合わせを希望いただくことがある。
- 利用者のリポジトリについての評価がつかめない
- DL 件数は増えているが、利用者の認知が今ひとつ
- 特にない。
- google 等の検索結果や CiNii からのリンク等で、リポジトリとは意識せずに利用されている。
- Dspace の画面はとっつきにくく面白みに欠け、直観的に使えず何をどうしたらいいのか、表示の意味も用語も理解しがたく不親切。利用しようとか登録しようとかいう気にならない、と面と向かって言われました。
- 情報リテラシー講習会や、e-ラーニングシステム (●●●大学 Moodle) との連携などを通じて、地道に利用の促進を図っている状況であるが、まだ、利用者の認知度は低い。
- 特に目立ったものは無い。
- 論文入手のためのツールのひとつとしてまだ浸透していない。
- 学内の利用者とは?? 学生からは、ゼミを決める際に役立つなど良好な反応を得ている。
- 無関心というよりは存在を知られていない印象がある。リポジトリを目指してくるのではなく、Google 等検索エンジンからたまたま辿り着いた利用者がほとんどである。

【Q15 記述回答】 リポジトリにより、教員との関係に変化がありますか？

●良い方向で変わった部分がある全件

「教員との相互理解」(28)

- 教員とやり取りする機会が増え、新たな交流が生まれる。
- 密接になった
- コンテンツのやり取りやリポジトリ専門部会等の開催を通じて教員と学術情報についての会話を交わす機会が増えた。
- コンテンツの提供を依頼した場合応じてくれる教員が増えた
- 機関リポジトリ担当者の教員への研究活動への関心が高まり、教員への積極的なアプローチを行うようになった
- 研究成果を発信するという目的を共有できる。
- 本学の教員や研究状況を知る機会となる。
- リポジトリの説明で直接コンタクトを取ることで、研究者がどのように論文を書いているのかを知ることができたほか、大学や図書館の取り組みについて会話することができ、理解を増すことができた。
- 自分の研究業績について比較的積極的に提供してくれようとしている教員も多く、図書館側も個々の教員の研究業績を改めて確認ができ、お互いの理解も深まったと感じる。
- 一部の教員ではあるが、リポジトリ以外のことについても交流が図れるようになった。
- 著作権許諾・広報以外にも、教員との連絡が若干増えた。年数件程度であるが、セルフアーカイビング、抜き刷りの送付などがある。
- コンテンツの電子化公開について協働することで連携が深まった。
- 教員と図書館職員の接触機会が増えた
- 図書館がリポジトリを進めていることに教員が理解を示し、メールで登録依頼やCD,MOを持参するなど、図書館職員と教員の新たな関係が出来てきている。
- 総合データベースとの連携したことで、リポジトリにまったく関心なかった教員からの理解を得られるようになりました。
- 教員と図書館員との交流が推進され、図書館のイメージを書庫から情報発信へと発展させることができています。
- 主に総合情報メディアセンターの教員から全学的な視点でのアドバイスがあり、教員業績DBの利用についても理解がある。
- 図書館業務の新たな分野として認知されつつある。以前に比べ図書館事務室(担当係)へ訪れる教員が増え、教員とのコミュニケーションが良好となり、コンテンツ登録等の相談もスムーズになった。
- 教員との接点が多くなった。コミュニケーションの機会が増えた
- 出版社への著作権調査では教員と事務職員の共同作業として協力関係、信頼関係が生まれたこと。
- 教員との連携が強化した
- 様々な研究分野の教員と直接対話する機会が持てた。
- コンテンツ収集のために、密なコンタクトを行えるようになった。
- リポジトリをきっかけに様々な相談を受ける事がある。

- 個別インタビューの実施などにより研究者とのコミュニケーションが深まった。
- 広報活動から、教員との距離が近くなったと感じられる。
- 以前はあまり関わりがなかった教員に、登録を依頼するメール・電話等の遣り取りで直接連絡を取る機会が増え、以前より関係が良好になった。
- 登録に関するやりとり等で、研究者（教員）が身近に感じられるようになった。
- 研究者（教員）の視点を強く考えるようになった。

「図書館への関心」(7)

- 積極的かつ継続的にリポジトリに登録してくれる研究者が増えてきているが、こうした研究者は図書館活動全般に関心を持ってくれる可能性が高いと思われる。
- 従来からの図書館サービスとは異なる活動を図書館が行っていることに対する注目・評価は得ている。
- 論文登録時など、教員とのやり取りが増えることにより図書館が身近な存在となった。
- これからの課題でもあるが、広報（登録依頼）活動等を通じて、教員との接点が増えることで、リポジトリ以外の図書館の活動・サービスについての認知度があがることが期待できる。
- リポジトリの登録をはじめ、著作権に関わる相談などが増えたことで、図書館の存在意義をより意識してもらえるようになった。
- これまであまり図書館に関わりのなかった教員と知り合う事になり、それをきっかけに図書館の事業に興味を持って頂く事が増えた。
- 教員への個別訪問等を行ったことにより、リポジトリへの関心に止まらず、図書館の業務全般への関心も深まり、以前より関係が密になった。

その他

- 大学内の知的生産物の公開や学術情報発信の重要性が理解されつつあり、前向きに取り組むようになってきた。
- 紀要の電子ジャーナル化などを考えている部局からは、リポジトリに対して期待する雰囲気を感じられる。
- 研究者自身のコンテンツのほか、学部等で編集発行している研究紀要や広報誌などの登録相談事例も増えてきている。
- 教員との距離感が縮まったように感じる。学術情報の提供という伝統的な研究者支援とは別に、研究成果の発信をより直接的に図書館が支援するという意識が双方に高まってきている。
- 紀要電子化への意識が高まった。
- 機関リポジトリの説明を受けた一部の教員について、著作権への意識が向上したと思われる
- 研究者総覧を図書館で運用することになったので、研究業績を一元的に整備できる。

●その他全件

- 基本的にはこれまでと変わらない（各種の図書館関連事業に関して積極的・好意的な教員もいれば、そうでない教員もいる）が、リポジトリによって教員との接点が確実にひとつ増えた。
- 未実行
- 一方で、教員にとって新たな負担が増えるのではないかと、教員にとってのメリットのな

いサービスであるなどの否定的な評価を受ける場合もある。

- 人文・社会系も学内外研究者との共同研究など、従来よりグローバルかつ効率的な研究支援形態も必要になってきた。このため、研究・教育・調査素材のネットワーク提供等、デジタルアーカイブを図書館で運営する契機となった。
- 運用していないので不明
- スタートしたばかりということもあって、特段の変化があるとは感じられませんが、リポジトリ委員会の研究者からは積極的な意見を頂戴します。また好意的に動いてくださる研究者もおられる、といった状況です。

【Q16 記述回答】 リポジトリ運用担当が図書館の場合、学内での図書館の評価や存在感などが変わりましたか？

●図書館の評価が変わった全件 「理解向上」(18)

- 存在感が高くなった
- コンテンツなどの収集方針決定やリポジトリ推進活動を通して、図書館への理解が深まったと思う。
- 学内でリポジトリの存在感が増すことにより、業績評価・研究者情報等の面でリポジトリのデータを生かそうとする動きが出、図書館に対する信頼感が増してきている。
- 特に広く一般への業績提供を行ったり、CSI 委託事業の採択などで、かなり存在感は示せるようになったと感じる。とのことにより、必要な経費要求も行い易くなった。
- 機関リポジトリと研究者総覧を運用するようになり、図書館は名実共に「知の拠点」になった。
- Q14③のとおり、リポジトリは大学全体の課題として役員に認識されており、それを担当する部局として図書館が評価対象となっている。
- リポジトリに関することが、中期計画・年度計画に盛り込まれている。自己点検評価等にも取り上げられている。
- リポジトリが学術成果の公開の場所として認知され、電子化公開について教員から相談されることが増えた。
- リポジトリは図書館の活動として認知をされている
- 学内（教員・事務局）での存在感が増した
- 大学評価でもリポジトリが取り上げられる等、大学の評価や地域貢献への図書館の役割を執行部が評価したことにより、リポジトリ充実のために学長裁量経費や継続的な事業費が認められている。
- 本学の知名度の向上、研究成果の発信の面で図書館の重要性が認識された。
- 公開日から短期間でコンテンツを現在の数まで登録できたことは外部からも評価されている。
- 研究成果物の電子化は図書館に訊けという関係が定着しつつある。
- リポジトリ登録の事務手続き等について事務局と打合せする機会が増え、図書館の新しい取り組みを理解してもらい、その上で図書館の存在を意識してもらえるようになった。
- リポジトリに好意的な役員から好評価を頂いている。
- 学長が全事務職員対象の SD 研修で、自学の現況を機関リポジトリランキングを引用して説明した。
- 中期目標期間評価において、図書館の取り組みとして、機関リポジトリが明記され、他システムとの連携や、実効的に機能している点が優れていると評価された。
- 大学が発行する報告書に、「●●●大学が誇る特色」として"●●●大学が持つ知的資産の積極的発信"として認知され、公表されている。

「新たな図書館活動」(10)

- 大学を活性化する新たな図書館活動と評価されている。
- 大学の中期のアクションプランである「●●●プラン 2007」や第二期中期目標・中期計

画の事項として機関リポジトリによる大学の教育研究成果の発信が記載され、その主体が図書館であることが認識されたこと

- 学位規則に定められている博士論文の要旨の公表手段としてリポジトリが活用されるなど、旧来の図書館のイメージを超える役割を果たすようになりつつある。
- 従来からの図書館サービスとは異なる活動を図書館が行っていることに対する注目・評価は得ている。
- 役員会等での実績報告や各学部での説明会を行った結果、図書館事業の広がりについて、役員や教員への認知を高めることができています。
- リポジトリ立ち上げ時の、学長・役員に体するプレゼンテーション等により、新たな学術情報サービスに取り組む姿勢を評価していただいた。
- 図書館が新たな仕事に取り組んでいることを評価してくれる学内者が増え、存在感が増した
- 新たな取り組みにより、認知度が向上した。
- 広報活動で他部局との連携や、教授会等学内委員会での説明などにより、従来の図書館業務を超えたリポジトリ活動について注目されることが多い。
- 図書館のリポジトリ事業が評価関係部局に認知され、研究者総覧等との連携が話題になっている。

【Q17 記述回答】 その他の困っていること

●困っていることの具体的記入全件

- 著作権処理など、かなり高度で専門的な分野の業務を担当するため、人事異動等に伴う担当係の資質の維持は最も大きな課題である。
- システム管理、コンテンツの質の維持など、担当者により状況は大きく変化する。対応として、どう人材育成するか、どのような研修で対応できるか、小規模機関の苦慮は続く。
- 選任の職員がいないため、公開が遅れている。
- 4つまでの回答制限から、敢えてここに記載します。
- 担当係の恒常的な人員不足や資質の維持に苦慮。システムの運用管理など運用面でも将来に向け不安が多い。
- 各図書館・室の職員と協働したコンテンツ収集の仕組みをどう構築していくかが課題である
- 今後の体制をどうするか議論がなかなか進みません。
- 体制＝実務体制（誰が何をどうするのか）、管理体制（恒久的な委員会を組織する）
- コンテンツの種類によっては、フリーで公開することに抵抗を感じる教員もいる。
- 業績評価や研究者情報にリポジトリのデータが利用されるのは結構ではあるが、リポジトリは公開可能なものを公開するという論文単位の考え方であるのに対し、評価等は研究者個々を単位とするものなので研究者の網羅性が要求され、基本的な方向性が異なる。そのため図書館の仕事として想定されてこなかった情報も要求される可能性があり業務が大きく増える。
- 個別的な対応が多く、業務が定型化・マニュアル化できない。
- 本年3月試験公開し7月に本公開した所であり、まだ手探りのところがある

【Q18 記述回答】 リポジトリの事業を行っていて、当初の事業目的以外の副産物として得られたことや、良かったことをご記入ください。

「教員との交流増加」

- 部局等での説明会開催や研究室訪問など、従来はなかった教員との交流
- 研究成果の電子化公開に関して研究者と相談するなかで、リポジトリと相容れないものも含めて、研究者の具体的なニーズをいくつか聞くことができた。
- 役員や教員、そして図書館員自身が、これまでの図書館業務の範囲を越えた連携が見られ、大学での図書館の必要性を高めることができつつある。
- 教員との連携強化
- 学内研究者と直接対話する機会が持てたこと。また、このことをきっかけとして、学内の研究・教育の動向に強い関心が持てるようになったこと。
- 学内外の研究者・図書館員との連携が深まった。
- Q15でも回答したが、研究者（教員）との連携などで、これまでよりも研究者（教員）を近く感じられるようになった。
- 「リポジトリに論文ください」と教員との会話のきっかけに使えるようになった。・教員がどんな研究をしているのかよくわからなかったが、論文の受け渡しを通じて、人となりや研究資料に接する機会を得られたことで、教員が身近に感じられるようになった。
- 研究者とのコミュニケーションが進展した。
- 紀要や学位論文の著作権処理や、教員活動データベース連携に対応するにあたって、教員や他部署の職員と接触する機会が増え、リポジトリ事業についての認知度を高めるに加えて、関連する図書館の活動を行う上での人的なネットワーク形成にも役立った。
- 教員とのコミュニケーションの増加
- 情報を収集・提供する側としての立場以外で、研究者と対話する機会が増えた。
- 教員の図書館への関心が、リポジトリ事業を通じて従来より深まった。
- 教員と連絡をとることが多くなり、教員と職員の相互理解がさらに深まった。職員にとっては、教員の研究内容についてさらに詳しく知る機会ともなっている。
- 本学教員の研究内容について改めて確認することができた。
- リポジトリ以外のことについての教員とのコミュニケーションの促進
- 教員との関わり？
- これまであまり縁がなかった教員や学内プロジェクトについての認識が深まるとともに、リポジトリ事業での協働を通じて連携が深まった。
- 学内他部署の職員や教員等との接点が増加した。
- リポジトリをとおして他機関の教職員とつながりが持てたこと。
- 教員の研究業績への関わりが増し、教員との接点、研究者のニーズがわかるようになりレファレンスワークへの広がり生まれるようになった。
- 出版社への著作権調査を通じでは教員と事務職員の共同作業として両者の協力関係、信頼関係が生まれたこと。
- 教員との新しい接点ができる。
- 教員との協力関係が築けた
- コンテンツ収集活動を通じて、教員の教育・研究活動の実態を知ることができた
- 教員の研究内容を（主にインタビューによって）よく知ることができるようになった。
- 学術情報の流通・保存等について、研究者の忌憚無い意見を広く聞くことができた。

- 直接研究者とコンタクトを取ることで、顔見知りになることができ、話しやすくなった。
- 教員との新たなコンタクトが生まれた。
- リポジトリの個別説明会を実施することにより、教員の研究に向ける思いや図書館への期待などの意見を直接聞く機会を得られたこと。
- 教員とのコミュニケーションが増えたことにより、研究者のニーズにより敏感になり、図書館サービス再考の契機となった。
- 教員との連携関係の構築。

「職員のスキル向上」

- 国内の黎明期にリポジトリを設置したこともあり、リポジトリに関する各種イベントに関係することが多く、当館職員がプレゼンテーションを行うなど、他機関との情報交換だけではなく、情報発信の研修的な機会となることが多い。
- 研究者と学会・出版社・学術情報の流通との関係について知る機会が得られた。
- 研究者や院生等の研究・学習活動の過程を詳しく知る機会となった。
- 学内研究者と直接対話する機会が持てたこと。また、このことをきっかけとして、学内の研究・教育の動向に強い関心が持てるようになったこと。
- プレゼンテーション技術、交渉技術等を始めとする担当者のスキルアップが進んだ。
- 図書館職員が論文作成のプロセスや学会事情、著作権処理への理解が進んだ。
- システム技術の向上
- 教員の研究活動の一端を垣間見ることができた。
- データを公開するにあたって必要な事項、特に本学の場合、視覚障害者の利用を前提とした読み上げソフト対応のための処理について勉強することができた。
- 著作権処理を含めた学術情報流通全般についての職員による理解の深化。
- NII 委託事業に応募したことで、外部資金獲得のノウハウを多少得ることができた。 ・ 他部局との調整等、図書館関係以外の業務に関わることができた。
- 職員（係員）が、外部資金獲得の申請書を書く経験や、学外で事例報告する機会を得た。
- システムに関心を持つ人材が育ったこと ・ 学内事情（教員・職員）に関心を持つ職員が増えたこと ・ 著作権について知識が深まり、職員の意識が向上したこと
- 図書館において、本学の研究成果への理解が進んだ。
- 著作権の問題等、今まで特に意識していなかったことが認識できた点。
- 個々の教員がどのような学術雑誌へ投稿しているかが解った。
- 図書館職員として担当業務以外の経験が積めた
- 学術情報の流通についての関心・理解を深める機会となった
- リポジトリ、ひいては図書館の広報について戦略を練る機会を得た。
- 著作権についてのガイダンスを行う必要性の中で、担当者が著作権をより深く理解する機会を得たこと。

「他大学図書館職員との交流増加」

- 県大学図書館協議会で共同でリポジトリを立ち上げたが、その協力関係の中で職員同士の交流、情報交換等でリポジトリに限らない大学図書館同士の協力関係が産まれた。
- 図書館間での情報交流の機会も増えたように思える。特に国公立間。
- 他大学の図書館職員とのコミュニケーションが密になった
- 他大学の図書館員と広くつながりが出来たこと。今後、別の業務においても、連携は役立つと思われる。
- 学内外の研究者・図書館員との連携が深まった。

- 地域リポジトリ運用により、県内他大学との連携が深まった
- DRF等のコミュニティに参加し、同じリポジトリ事業に携わる方々との交流がもてた。
- 他機関の図書館員や担当者同士の交流の場が広まったこと。
- 他機関と共通の作業をすることにより、情報交換を行うことができた。
- 他大学等との交流の機会が増加した。
- DRF等を通じて、他大学との情報交換が活発に行われたこと。
- 全国の大学図書館等の担当者とのやりとりを通じて幅広い知識と人脈を得ることができた。
- NIIの委託事業報告会やDRFのワークショップなどで、他大学や他機関の担当者と情報交換ができ、連絡がとりやすくなった。
- 業務での問題を他機関の担当者と相談しあうことで、人的ネットワークが広がったこと。
- DRF(デジタルリポジトリ連合)の活動に関わることにより、大学間での交流の機会が増えた。
- 他大学担当者との連携関係の構築。

「図書館の既存業務・組織への好影響」

- 各大学の発行する紀要論文が数多くリポジトリに登録されたため、リポジトリ登録論文検索指導を実施することで、ILL依頼件数を少なくすることが出来ている。
- 役員や教員、そして図書館員自身が、これまでの図書館業務の範囲を越えた連携が見られ、大学での図書館の必要性を高めることができつつある。
- 専任の担当者を置けずに複数の職員の分担制としたことは、事務組織体制がチーム制に移行したことから、担当業務が孤立しがちな状況にあって、リポジトリ関連業務をワーキング・グループ的な取り組みとして実施することにより、特に若手職員が協力して仕事を行うためのよい機会となりつつある。
- 従来から紀要論文の公開を行ってきたが、限定的なものとなっていた。リポジトリの全国的なオープンアクセスの流れにより、全学での公開の流れを加速することができた。
- 担当者間でのコミュニケーションの増加
- ILLの複写受付の負担が軽減した。
- Webの時代では、まだまだ図書館として新たな取り組みを行うべきことがあるなど認識を改められたこと。
- 新しい事業を進めたことで、職員間の情報共有や図書館のルーティンワークの効率化をさらに推進できた。
- 教員の研究業績への関わりが増し、教員との接点、研究者のニーズがわかるようになりレファレンスワークへの広がり生まれるようになった。
- 本学では図書館設置当初より「リポジトリ」的な取り組みをしており、コンテンツやノウハウの蓄積が大きいことを改めて認識したこと。
- 学内発行紀要の複本受入などを通じて、所蔵状況の整備が進んだ。
- 電子図書館的機能を整理することができたこと。
- 更新されていない研究者情報システムとルールの見直しと再編を行う契機となったこと。
- 教員とのコミュニケーションが増えたことにより、研究者のニーズにより敏感になり、図書館サービス再考の契機となった。

「学内他部署との連携強化」

- 大学の評価担当部署である評価分析室及びその事務担当である法務課との連携・協力が強化されたこと

- これまで図書館は事務部門の中で特殊な位置づけで見られる部分があったが、学位論文の収集などを通じて、これまで交流の機会が少なかった部署との連携が築かれるようになった。
- 学部や他部局との話し合いが増えた。これまで図書館だけで完結していることが多かったが、学内と相互連携する機会は増えたように思う。
- 紀要や学位論文の著作権処理や、教員活動データベース連携に対応するにあたって、教員や他部署の職員と接触する機会が増え、リポジトリ事業についての認知度を高めるに加えて、関連する図書館の活動を行う上での人的なネットワーク形成にも役立った。
- 他部局とのコミュニケーションの増加
- 本学では図書館、情報処理センター、ミュージアムで「情報メディアセンター」を構成しているが、情報処理センターにはシステム関連サポート、またミュージアムからはイベント資料や研究資料などが提供されることにより、情報メディアセンターとしての実質的な連携が構築できたこと。
- これまであまり縁がなかった教員や学内プロジェクトについての認識が深まるとともに、リポジトリ事業での協働を通じて連携が深まった。
- 学内他部署の職員や教員等との接点が増加した。

「成果の公開・資料の保存の成功」

- 当初は、全文データのみを登録する方針であったが、学位論文の抄録や、科研費報告書の一部を登録するようにしたため、利用者により多くの情報を提供することが出来るようになった。
- 予想以上にアクセス件数があること。
- 教員とのつながりの中から、研究素材となる学内外資料をデジタル化して提供するデジタルアーカイブの構築につながった。
- 自費出版した研究書をリポジトリで広く公開したことにより、多くの反響があり、当該教員も喜んでいる。
- 海外からもアクセス可能となり、情報の流通の促進が図れた。
- 学内創生論文をWEBを利用して公開することにより、学外者・研究者のみならず一般の方へも研究の成果を公表出来ている。
- 許諾作業において、本人が亡くなっている場合など、業績として残ることに、遺族からも感謝のことが寄せられている。・卒業生には、母校に関心をもってもらうことにつながっている。また、ある卒業生からは、保管していた資料が見つからなくなっていたが、これで資料がよみがえるとの感謝のこともあった。
- 意外に多くの論文がダウンロードされていた。

「図書館の存在感向上」

- 広報活動、実際の登録、システム開発など他部局との連携する機会が増えたので、図書館の仕事をアピールする機会になっていると思う。
- 役員や教員、そして図書館員自身が、これまでの図書館業務の範囲を越えた連携が見られ、大学での図書館の必要性を高めることができつつある。
- 図書館の外にいる研究者や組織に関与する機会を得たことにより、図書館の存立基盤を強化できた。
- 著作権を日々扱うようになり、勉強もこれまで以上に必須となったが、大学の中でも著作権を扱う専門的な部署として打合せに参加したり、教育の質向上支援プログラムなどのプロジェクトに参画することとなった。

- 社会的な機運もあると思うが、リポジトリの重要性に関する学内での認識が高まるにつれ、図書館の存在感や他部局から図書館に対する見方に変化が生じてきているように感じられる。従来は、図書館は図書館だけで完結していると見られていたため、学内の他の事務部門との連携も限定的・表面的だったが、リポジトリを通じ他部門の中核的な業務に係るような動きも生じてきているように思われる。
- 図書館が名実共に「知の拠点」となった。
- 図書館の存在感が高くなった。

「大学の広報となった」

- 退職教員の最終講義をリポジトリで公開することにより、卒業生からも好評を得ている。このことは、今後の大学の支援者としての卒業生との関係において有効である。
- 卒業生には、母校に関心をもってもらうことにつながっている。また、ある卒業生からは、保管していた資料が見つからなくなっていたが、これで資料がよみがえるとの感謝のこともあった。
- リポジトリに登録された論文を読んだ学生が感銘を受け、本学に入学を決意し著者である教授の下で研究することとなった。
- 大学の広報の1つとなった。

「その他の交流・連携強化」

- 海外への研修・会議出席・連携、海外からの招聘と交流など、国内だけではない交流がうまれた。
- 他の情報公開システム（研究者総覧）との相互リンクが可能となった。

「リポジトリへの支持強化」

- 論文等を登録した教員からのリポジトリに対する期待と支持の反応
- 現在遂行されている大学の中期のアクションプランである「●●●プラン 2007」や第二期中期目標・中期計画で機関リポジトリの役割が明記されたこと ・大学の教育研究成果の発信やオープンアクセスの仕組みとしての機関リポジトリについて附属図書館商議会委員の理解が得られるようになってきたこと。

「地域貢献できた」

- 地域共同リポジトリの構築および全国普及に携わることで、地域の活性化に貢献することができた。

「特になし」

- 特にございません。
- 特段なし
- 無いと思います。あるいは感じていないだけかもしれませんが。

【Q19 記述回答】貴機関のリポジトリに関わる特色ある取り組みをご記入ください。

「登録コンテンツ」

- 紀要や学内に基盤を置く学会刊行物を含め、80誌以上の電子ジャーナルを掲載している。
- 大学出版会と連携事業を行っている。
- ある研究科と学位論文登録の仕組みや業績データベースに連動した学術雑誌掲載論文の登録の仕組みを構築している。
- 遺跡資料リポジトリ
- ●●●県立図書館のポータルシステムからのハーベストを受け、同システムを通じて本学の研究成果を広く県民に公開している。また、●●●共同リポジトリ事業により県内各大学の研究成果を、●●●県遺跡資料リポジトリにより県内各自治体の発掘調査報告書を公開している。
- ・充実したメタデータの付与とデータ整備
 - ・附属図書館研究開発室と連携した取り組みと開発
 - ・人材育成事業
- ●●●大学出版会刊行物のうち、現在2冊を全文公開している。連携はしていないが、今後、公開する図書が増える可能性がある。
- 本学の歴史に関わる資料は、積極的にリポジトリへ登録している。
- 本学情報処理センター教員による、ロボットの本文アクセスは統計対象から極力排除する自力アクセス統計の設置と、特色とは言えないが、本文収録にこだわっている。
- 登録対象をかなり古い初号からとしていること。
- 古文書を見ることが出来る。
- 研究者データベースとの連携。
- 貴重資料（手書き資料）のデータベース化。
- 教員によるセルフアーカイブ。本文公開は、図書館員による著作権の確認を経て行なう。登録データの業績リスト作成等の活用を図るため、メタデータのみ登録も認めている。
- ●●●県の特徴である、●●●湖、環境、●●●商人研究、地域教育、地域経済を発信していきたい
- 学位論文を網羅的に収集している。
- 授業アーカイブなどの動画をコンテンツとしている。
- 学生の卒業制作の動画コンテンツの登録
- 本学学術機関リポジトリ「●●●大学学術成果コレクション」は、研究紀要などの研究成果コレクションだけでなく、21世紀COEプログラム「●●●」と附属図書館が共同構築してきた電子図書館(●●●)などの史資料アーカイブコレクションからなるユニークなリポジトリである。
- 国立教育系大学等の協力を得て、協力機関の教育関連コンテンツを一括して、教育主題から検索できる「教育系サブジェクトリポジトリポータル」を運用している。
- 学内で生産されたデジタル教材や大学の歴史的資料を公開していくこと。
- 学校現場で作成される学習指導案などの教育実践資料を収集している。

「他システムとの連携」

- 大学情報データベースとの連携を行っている。また、教育研究成果を収録するリポジトリと貴重図書を収録するリポジトリを別個に運用している。
- 業績データベースとの連携。NII 研究者リゾルバ等著者典拠等との連携（開発中）

- 研究者総覧とのリポジトリとの相互リンクによる連携に加え、同時に出版社版の電子ジャーナルや Web of Science のレコードへもリンクしている。研究成果の戦略的な分析が行えるよう論文のダウンロード数と被引用数とを、論文単位・研究者単位で一度に確認することができる視認度評価分析システムを今年度開発中である。
- コンテンツのシステムティックな収集 ・研究者協力コミュニティによるリポジトリ推進 ・著者名解決ツールを介しての学内他システムとのゆるやかな連携
- 研究者データベースとの相互リンク。毎月の月間ダウンロード数上位リストを公開。ダウンロード数の多い著者、1万件目を登録した著者にインタビューを行い、会見内容をホームページに掲載した。(今後トピックがあれば、インタビューを行う予定)
- 研究者総覧との一体的運用、地域共同リポジトリの推進、WEB 出版の推進を行っている。
- 総合情報処理センターが提供する e-ラーニングシステム (●●●大学 Moodle) に、機関リポジトリ登録コンテンツを含む統合検索システムを掲載するなど、教育活動との連携方策を模索している。
- 研究者データベースとの連携。
貴重資料 (手書き資料) のデータベース化。
- デジタルアーカイブと機関リポジトリの融合
- 業績 DB からリポジトリへの連携登録機能を構築し、運用している。
- 教員評価システムとの連携
- 研究者総覧システムとの相互リンクを可能としてシステム構築を行った。
- 教員データベースとの相互リンク機能の実装。
一括許諾方式による紀要バックナンバーの登録。

「他機関との連携 (共同リポジトリ)」

- 地域共同リポジトリの推進に力を貸しているが、地域の大学図書館への協力のみならず、●●●市教育委員会の●●●関係調査報告書のリポジトリへの登録、発信にも協力している。
- ●●●県立図書館のポータルシステムからのハーベストを受け、同システムを通じて本学の研究成果を広く県民に公開している。また、●●●共同リポジトリ事業により県内各大学の研究成果を、●●●県遺跡資料リポジトリにより県内各自治体の発掘調査報告書を公開している。
- 地域共同リポジトリの構築・サポートによる、地域・全国的なコミュニティの形成。リポジトリアドバイザを始めとする研究者への個別インタビュー。
- ●●●県内の高等教育機関全機関を対象とした「地域リポジトリ」を構築している。
- 研究者総覧との一体的運用、地域共同リポジトリの推進、WEB 出版の推進を行っている。
- 将来的には●●●大基盤機関 (大学共同利用機関等) との連携による共同リポジトリの構築を予定している。
- 自大学のリポジトリ構築のみならず、県内の大学図書館と連携した県域レベルの共同リポジトリ構築ならびに、地区の大学図書館及び自治体と連携した遺跡資料リポジトリの共同構築に取り組んでいる。
- ●●●地区の国立大学では、各大学の機関リポジトリシステムを利用した教育系・文系の論文集を発行している。
- 大学の枠を超えて、県内に所在する学術成果物の登録・発信を行う目的で、「●●●地域学リポジトリ」を構築した。(現在は試験公開中)

- ●●●県内の教育機関及び公共図書館、文書館を取り込んだ共同リポジトリを立ち上げました。
- 国立教育系大学等の協力を得て、協力機関の教育関連コンテンツを一括して、教育主題から検索できる「教育系サブジェクトリポジトリポータル」を運用している。

「コンテンツ収集体制」

- コンテンツのシステムティックな収集
研究者協力コミュニティによるリポジトリ推進
著者名解決ツールを介しての学内他システムとのゆるやかな連携
- 紀要や学内に基盤を置く学会刊行物を含め、80誌以上の電子ジャーナルを掲載している。大学出版会と連携事業を行っている。
ある研究科と学位論文登録の仕組みや業績データベースに連動した学術雑誌掲載論文の登録の仕組みを構築している。
- 医学部紀要の遡及登録における、著作権処理を、WEBで告知する一括許諾方式をとり、1939年発行のものから現在に至るものまでを登録したこと。最新学術論文を登録するにあたり、文献DBを利用するなどして、研究者に直接コンタクトをとり登録実数を伸ばしてきている。
- 大学との協力関係にある自治体の研究機関にも登録の門戸を開いている。
- 大学評価室と連携することにより、メタデータの収集登録の効率化を図っており、最終的には著者自身による業績データとコンテンツ登録（セルフアーカイブ）を実現したい。
- 教員によるセルフアーカイブ。本文公開は、図書館員による著作権の確認を経て行なう。登録データの業績リスト作成等の活用を図るため、メタデータのみ登録も認めている。
- 業績データベースに登録されている論文は、教員からの申し出がない限りリポジトリ登録を認めることとする収集方針が学内で承認され、リポジトリの運用体制が確立された。またその上で、あらかじめ論文の出版社を著作権ポリシーによってグループ分けし、グループごとに、図書館が原稿を入手、教員に原稿提出を依頼するなど効率的な論文収集を行った。
- 業績DBからリポジトリへの連携登録機能を構築し、運用している。
- 教員データベースとの相互リンク機能の実装。
一括許諾方式による紀要バックナンバーの登録。

「システムの機能」

- 研究者総覧とのリポジトリとの相互リンクによる連携に加え、同時に出版社版の電子ジャーナルやWeb of Scienceのレコードへもリンクしている。研究成果の戦略的な分析が行えるよう論文のダウンロード数と被引用数とを、論文単位・研究者単位で一度に確認することができる視認度評価分析システムを今年度開発中である。
- 研究者総覧との一体的運用、地域共同リポジトリの推進、WEB出版の推進を行っている。
- 本学情報処理センター教員による、ロボットの本文アクセスは統計対象から極力排除する自力アクセス統計の設置と、特色とは言えないが、本文収録にこだわっている。
- 聴覚及び視覚障害に関する論文、報告書の収集及び公開と読む上げソフトを意識したページ作り。

「業務体制」

- コンテンツのシステムティックな収集

研究者協力コミュニティによるリポジトリ推進

著者名解決ツールを介しての学内他システムとのゆるやかな連携

- 地域共同リポジトリの構築・サポートによる、地域・全国的なコミュニティの形成。リポジトリアドバイザを始めとする研究者への個別インタビュー。
- 著者のリポジトリに対する意見や要望には、可能な限り対応している
- ・少人数ながら、ほとんどの職員がなんらかの関わりをもって、この事業に取り組んでいること。
・学長以下、全学的に教員の理解・協力があり、全学的な事業として実施できていること。

「サーバ構築方法」

- 大学情報データベースとの連携を行っている。また、教育研究成果を収録するリポジトリと貴重図書を収録するリポジトリを別個に運用している。
- 既存のサーバ上でのリポジトリ構築。
- リポジトリシステム専用サーバを購入せず、本館基幹システムの一部である業務・研究支援用サーバに仮想サーバを設け、そこに構築している点かと思います。安価に構築できますし、システムメンテナンスやバックアップも、本館基幹システムの業務の一環として経費込みで組み込まれますから、維持管理が非常に楽です。

「他部署との連携」

- 紀要や学内に基盤を置く学会刊行物を含め、80誌以上の電子ジャーナルを掲載している。大学出版会と連携事業を行っている。
ある研究科と学位論文登録の仕組みや業績データベースに連動した学術雑誌掲載論文の登録の仕組みを構築している。
- 充実したメタデータの付与とデータ整備
附属図書館研究開発室と連携した取り組みと開発
人材育成事業
- 大学評価室と連携することにより、メタデータの収集登録の効率化を図っており、最終的には著者自身による業績データとコンテンツ登録（セルフアーカイブ）を実現したい。

「関連催事（インタビュー・講演会）」

- （1）登録されている論文等の著者を取り上げた広報誌を発行し全学に配布、オンラインで公開
（2）著作権に関する講演会の実施
（3）登録件数及び閲覧件数の節目節目に該当の文献やその著者をホームページや広報誌で紹介
- 研究者データベースとの相互リンク。毎月の月間ダウンロード数上位リストを公開。ダウンロード数の多い著者、1万件目を登録した著者にインタビューを行い、会見内容をホームページに掲載した。（今後トピックがあれば、インタビューを行う予定）
- 登録100件ごと、ダウンロード切り番などの著者に対し、論文の内容、研究の内容、リポジトリに対する意見についてインタビューを行ない、まとめた内容をウェブサイトで公開している。

「リポジトリ基盤的事業」

- リポジトリに関する各種イベントへの講師やスタッフの派遣。

- 国立情報学研究所からの委託による「機関リポジリアウトプット評価システム(Repository Output Assessment Tool)」の開発など。
- ・充実したメタデータの付与とデータ整備
 - ・附属図書館研究開発室と連携した取り組みと開発
 - ・人材育成事業

「そのほか」

- 大学の特色（他大学との比較において、組織構成が多様で、大学院生が多い）に応じた取組を行っている。
- 本学で生産する医療情報で、地域貢献を目指している。

「特になし」

- 現時点においては、特に特色があるというわけではない。現時点においては、とにかくコンテンツの量を増やすことが重要なので、学内紀要類を中心に収集している。利用されないリポジトリでは意味がないので、コンテンツの量を増やすことに今年度は力点を置いている。
- 現在のところ、特になし。
- 特になし。
- 特にございません。
- 特段なし

【Q20 記述回答】リポジトリに関して今後具体的に計画していることがあればご記入ください。

「登録数・種類の増加」

- (1)現在は約半数の教員が登録者となっているが、全員登録を目標とした働きかけ
- (2)カレントな学位論文の登録促進（教務担当部署との連携）
- 平成22年度に向けて機関リポジトリのシステム更新を計画している。紀要論文、学位論文、科研費報告書の電子化と公開を実施する。
- 当面は着実にコンテンツ数を増やしていくことにより、認知度を高めていく。
- 学部説明会の実施，学内出版物の掲載，学位論文や科研費報告書・プロジェクト成果物などの収集。
- 学術雑誌論文の掲載
- 学術雑誌掲載論文及び博士論文の登録を推進する。
- 紀要や学位論文など定型的に刊行される成果物の収集体制は整ったが、学術雑誌論文等の研究成果の登録数が伸び悩んでおり、教員活動データベースとの連携等を通じて、教員に対する広報（登録依頼）活動を強化して、自発的なコンテンツ提供を増やしたい。
- ・大学として、教員業績を網羅するデータベース（教員DB）の構築予定であり、そのDBとの連携を予定している。
 - ・自大学リポジトリ（本学運用学術機関リポジトリ）、県域共同リポジトリ（県内7大学が運用する学術機関リポジトリ）、遺跡資料リポジトリ（埋蔵文化財調査報告書を公開したリポジトリ）のサーバの物理的統合を図る。
 - ・収集コンテンツのより一層の充実を図る。引き続き、学術雑誌掲載論文の提供を求める広報活動を進める。
- 学位論文及び紀要論文の登録数を増大させる。
- 大学ニューズレターや記念誌等、本学のアーカイブも収録し、大学の「顔」としての機能も備える。
- 教材や造形物、ミュージアム資料をより積極的に掲載したい。
- 登録の推進、登録コンテンツの充実（特に学術論文）
- 年度内に認証システム導入による教員による登録システムを検討中である。●●●県は、日本で京都、奈良に次いで文化財の宝庫であり、県内教育委員会との連携による文化財報告書の発信の可能性がある。
- 研究業績データベースとの連携で、学術雑誌掲載論文の登録を推進していく予定である。
- 教育研究成果の提供理解への周知及び登録件数の増加
- 登録紀要の拡大
- 現在、学内公開をしているのみであるため、早急に一般公開できるように進めていく。更に、登録数の増加を目指す。
- 研究者の手元に埋まっている論文等の発掘，所属学会誌に掲載されている論文の登録許諾，等。
- 紀要論文の著作権処理が済んだものから優先的に登録を進める。
- 平成22年度までに図書館で所蔵する学内の刊行物の遡及的登録を完了すること。学内で作成されたデジタル教材を登録すること。大学の歴史的資料を登録すること。
- 学内発行の紀要論文など以外に、科学研究費報告書や講座等で作成の研究報告書などの登録を積極的に収集・登録する。

- 学位論文の導入を予定。
- 今年度中の試験公開を予定している。当面は●●●キャンパスの学術成果及び全学の学位論文を登録コンテンツとする予定。

「他システムとの連携」

- 研究者データベースとの連携。
- 登録の義務化。文献以外のデータの登録に向けた連携。
- 学位申請に合わせた学位論文の登録の仕組みの全学的展開。
学位論文論題データベースとの統合。
学内ジャーナル論文への DOI 付与。
- 学内の他部局・他システムとの連携を深めるようになるのは必至である。特に研究者情報・研究業績評価との連携は一層求められてくると考えられ、この動きは否応なく進むと考えられる。しかし、その場合現在のように図書館がリポジトリを単独で構築・運営するのがいいのか、それとも図書館だけが単独で運営するのではなく大学として構築・運営していくのがいいのかの判断は難しい。
- 紀要や学位論文など定型的に刊行される成果物の収集体制は整ったが、学術雑誌論文等の研究成果の登録数が伸び悩んでおり、教員活動データベースとの連携等を通じて、教員に対する広報（登録依頼）活動を強化して、自発的なコンテンツ提供を増やしたい。
- デジタルアーカイブと連携して、研究成果物と研究素材の一体的な利用公開をめざしている。
- ・大学として、教員業績を網羅するデータベース（教員 DB）の構築予定であり、その DB との連携を予定している。
 - ・自大学リポジトリ（本学運用学術機関リポジトリ）、県域共同リポジトリ（県内7大学が運用する学術機関リポジトリ）、遺跡資料リポジトリ（埋蔵文化財調査報告書を公開したりリポジトリ）のサーバの物理的統合を図る。
 - ・収集コンテンツのより一層の充実を図る。引き続き、学術雑誌掲載論文の提供を求める広報活動を進める。
- 本学ホームページ「教員一覧」（業績一覧）とのリンク
- 教員プロフィール等との統合検索の実現。
- 現在、図書館 HP 上に構築中の「●●●大学の学術雑誌」「●●●大学 E-book サービス」との連動により、さらに、本学の教育研究成果に対して、アクセスしやすい環境を作る。
- 研究者データベースとのリンクシステム
- 業績データベースとの連携を強化し、教員が業績データ入力の際に論文 PDF を提出できるようにする。
- 研究者総覧とのリンク、高頻度閲覧統計、紀要論文の巻号別表示等のシステムカスタマイズ
- 研究業績データベースとの連携で、学術雑誌掲載論文の登録を推進していく予定である。
- 学内の業績データベースあるいは、研究者データベース等が構築されたら、連携する予定である。
- 学内の研究者データベースとの連携

「広報活動」

- (1)現在約半数の教員が登録者となっているが、全員登録を目標とした働きかけ
- (2)カレントな学位論文の登録促進（教務担当部署との連携）

- 学部説明会の実施，学内出版物の掲載，学位論文や科研費報告書・プロジェクト成果物などの収集。
- 委託事業として立ち上げた事業を予算的・人的に安定稼働させること、及び発展させることを目的とした予算要求と人員の再配置。
学内の認知度を高めるため、これまでの事業の効果に関する評価を行い、公表する。
- 紀要や学位論文など定型的に刊行される成果物の収集体制は整ったが、学術雑誌論文等の研究成果の登録数が伸び悩んでおり、教員活動データベースとの連携等を通じて、教員に対する広報（登録依頼）活動を強化して、自発的なコンテンツ提供を増やしたい。
- ・大学として、教員業績を網羅するデータベース（教員 DB）の構築予定であり、その DB との連携を予定している。
・自大学リポジトリ（本学運用学術機関リポジトリ）、県域共同リポジトリ（県内 7 大学が運用する学術機関リポジトリ）、遺跡資料リポジトリ（埋蔵文化財調査報告書を公開したリポジトリ）のサーバの物理的統合を図る。
・収集コンテンツのより一層の充実を図る。引き続き、学術雑誌掲載論文の提供を求める広報活動を進める。
- 平成 22 年 2 月末に予定している図書館情報システムの更新時に、紀要論文、学位論文等を収録している既存の電子図書館システムと機関リポジトリに搭載しているコンテンツの整理・統合を予定している。また、これを期に、広報活動の拡大を予定している。
- さらに教員への周知を図るための説明会等の開催。
- 教育研究成果の提供理解への周知及び登録件数の増加
- Dspace の機能強化 / 広報グッズの作成

「システム更新・改修」

- 平成 22 年度に向けて機関リポジトリのシステム更新を計画している。紀要論文、学位論文、科研費報告書の電子化と公開を実施する。
- ・博士学位論文のリポジトリ登録全学的制度化
・システムのバージョンアップ
- 現在 2 つあるリポジトリシステムの統合とシステム更新。
- ・機関リポジトリサーバーを現在の図書館より、情報基盤研究開発センターのサーバーームへ移設する。
・附属図書館研究開発室の新しい取組として「公開」と「査読」を組み合わせた「機関リポジトリにおける学術論文公開の一形態」を検討している。
- ・大学として、教員業績を網羅するデータベース（教員 DB）の構築予定であり、その DB との連携を予定している。
・自大学リポジトリ（本学運用学術機関リポジトリ）、県域共同リポジトリ（県内 7 大学が運用する学術機関リポジトリ）、遺跡資料リポジトリ（埋蔵文化財調査報告書を公開したリポジトリ）のサーバの物理的統合を図る。
・収集コンテンツのより一層の充実を図る。引き続き、学術雑誌掲載論文の提供を求める広報活動を進める。
- 平成 22 年 2 月末に予定している図書館情報システムの更新時に、紀要論文、学位論文等を収録している既存の電子図書館システムと機関リポジトリに搭載しているコンテンツの整理・統合を予定している。また、これを期に、広報活動の拡大を予定している。
- 研究者総覧とのリンク、高頻度閲覧統計、紀要論文の巻号別表示等のシステムカスタマイズ
- Dspace の機能強化 / 広報グッズの作成

「登録システム整備」

- 登録の義務化。文献以外のデータの登録に向けた連携。
- ・博士学位論文のリポジトリ登録全学的制度化
 - ・システムのバージョンアップ
- 学位申請に合わせた学位論文の登録の仕組みの全学的展開。
学位論文論題データベースとの統合。
学内ジャーナル論文への DOI 付与。
- 業績データベースとの連携を強化し、教員が業績データ入力の際に論文PDFを提出できるようにする。
- 年度内に認証システム導入による教員による登録システムを検討中である。●●●県は、日本で京都、奈良に次いで文化財の宝庫であり、県内教育委員会との連携による文化財報告書の発信の可能性がある。

「共同リポジトリ構築・参加」

- 大学図書館以外の機関も包み込んだ、地域共同リポジトリの推進・拡大。
- 地域共同リポジトリの構築（予算要求中）
- 本年度より、遺跡資料リポジトリにも参加している。
- 県内の大学機関等による地域共同リポジトリの構築

「統計整備」

- 研究者総覧とのリンク、高頻度閲覧統計、紀要論文の巻号別表示等のシステムカスタマイズ
- 投稿者のモチベーションを高めるため、コンテンツへのアクセス状況（ドメイン別、国別、月別のダウンロード件数）をリアルタイムで閲覧できるよう、システムを改修する。
- 教育主題からのアクセスの統計情報の取得やその評価を行う。
- 学内論文の利用率を具体的にグラフ化し普及に役立てる。

「業務の安定化」

- 委託事業として立ち上げた事業を予算的・人的に安定稼働させること、及び発展させることを目的とした予算要求と人員の再配置。
学内の認知度を高めるため、これまでの事業の効果に関する評価を行い、公表する。
- 第一期中期目標期ではスポット的に獲得してきた学内予算について、第二期では安定かつ成長させるべき事業として全学的な予算上の位置づけを明確化する計画である。

「試験公開・一般公開」

- 現在、学内公開をしているのみであるため、早急に一般公開できるように進めていく。更に、登録数の増加を目指す。
- 今年度中の試験公開を予定している。当面は●●●キャンパスの学術成果及び全学の学位論文を登録コンテンツとする予定。
- 今年度中の公開を目指している。

「そのほか」

- 学位申請に合わせた学位論文の登録の仕組みの全学的展開。
学位論文論題データベースとの統合。

学内ジャーナル論文への DOI 付与。

- ・機関リポジトリサーバーを現在の図書館より、情報基盤研究開発センターのサーバールームへ移設する。
 - ・附属図書館研究開発室の新しい取組として「公開」と「査読」を組み合わせた「機関リポジトリにおける学術論文公開の一形態」を検討している。
- リポジトリ事業の実務面に関して、業務委託（外注）を計画しています。
- 研究分野での教官からの理解について、図書館との温度差があり、要として、理解が得られない。

また、各事務機関においても、著作権等の理解に、温度差があること。
公表出来る論文と出来ない論文との見極めが難しく対処の苦慮している。
- リポジトリ構築の必要性について学内の理解を得たうえで、運用に向けて特段の努力をしていく。

「特になし」

- リポジトリの将来ビジョンはまだ完全には描けていない。現時点では紀要を中心に収集しているのが現状である。
- 現在のところ具体的な計画はなし。

【Q21 記述回答】今後、貴機関のリポジトリをどう進めるべきと考えますか。構想で結構です。

「研究者の自主的な登録を推進する（認知度の向上含む）」

- 文献登録が当たり前になるよう、教員の意識を持って行きたい。
 - ・初期コンテンツ投入時期を終え、安定的な運用をめざす
 - ・コンテンツ収集を図書館から徐々に著者のセルフアーカイブへと誘導すること
- 学内認知度100%で、教員にとってリポジトリに登録することが当たり前と思えるデータベースに育てていきたい。そのためにも、現在はやや対応が弱い、人文社会科学分野の研究成果や、国内雑誌等での発表論文等についても、より組織的に、研究者の意識向上を図りつつコンテンツ登録できる体制を整備したいと考えている。
- パンフレットその他の各種広報により、リポジトリの学内における認知度をより向上させ、コンテンツの拡充を図る。またシステムの安定運用のために財源・要員の確保を図り、大学の教育研究成果の社会への強力な発信を目指したい。
- リポジトリを充実していくためには個々の教員による発生源入力を基本とすべきだが、制度的(学内規則等)にもシステムのにも未整備な面が多くこれを解決していく必要がある。また、そうなった場合、図書館と学内他部署との業務範囲の切り分けをする必要がある。
- 研究者が論文を執筆する段階から、機関リポジトリへの登録を意識してもらえるように啓蒙したい。
- 学内の認知度アップと制度の整備（登録の義務化など）
- 学内での広報に力を入れ、認知度を高めて、継続して運用していく必要がある。
- 取組みの遅れと弱さを自認しているので、現時点では他大学がこれまでに経験されたことを参考に、地道に広報と登録の促進を行ってゆく予定。
- 教員への広報活動を積極的に行い、リポジトリへの理解を深めてもらうことで、教員からのリポジトリへの登録を促進する。
- 研究者総覧などとのシステムの連携を図り、研究者の負担を軽減し、学术论文の登録を促進してもらう。
- 総合データベースと連携はしたものの、総合データベースに論文を登録していない教員も多くおり、学内のリポジトリの認知度をさらに上げる必要があると考えます。
- 持続可能な取り組みが肝要であり、大学の意思としてリポジトリの充実を進めるとともに、教員、院生等各個人へは Face to Face の関係や広報等を通して地道に理解と協力を求めていきたい。
- 現状ではコンテンツ収集には研究者への多大な働きかけが必要である。研究者の理解を得ることで自発的な登録を増やし、効率的なコンテンツ収集・登録を実現する必要がある。
- 研究者が自主的に投稿してくれるくらいに、大学のなかでの位置を確立させたい。

「持続可能な運用体制を整備する」

- (1) 学术论文の収録に力点を置く。
- (2) 研究者情報や業績集など、学内他システムと連携する。
- (3) プロジェクトから日常業務として遂行可能な運営体制を整備する。
- ・初期コンテンツ投入時期を終え、安定的な運用をめざす
 - ・コンテンツ収集を図書館から徐々に著者のセルフアーカイブへと誘導すること
- 人材を育成し、継続して活動できる体制作りが重要
- ・図書館のみの働きかけではなく、多方面との連携を深め、大学の1事業として位置付けられること

- ・永続的に発展するために、予算・設備・人材・コンテンツの安定した運用と管理を整えること
- ・当大学の教育・研究・特色がみえる独自性をもつこと
- パンフレットその他の各種広報により、リポジトリの学内における認知度をより向上させ、コンテンツの拡充を図る。またシステムの安定運用のために財源・要員の確保を図り、大学の教育研究成果の社会への強力な発信を目指したい。
- 今後のリポジトリシステムの管理・運用を SaaS 形式等のシステムに移行し、システム管理・運用業務を軽減する。
- 無理なく持続可能な運用体制の構築
- 地方大学にとって、リポジトリ運営は厳しいものがある。財政基盤や人材を維持していくことが一番の問題である。極力、システム・コンテンツ収集ともに維持経費がかからず進めるためには、システム開発も含めてリポジトリに特化した担当も必要かと考える。
- 登録専任者担当者をせめて1名は確保したいと考えているが、定員削減を受けるのでますます難しい状況にある。予算措置が出来る間は期間限定雇用で対応するが、今後の進め方については要検討事項である。
- ルーティン業務や他の図書館活性化のための様々な取組みとのバランスをとりつつ、通常の業務として継続していく。
- 担当者の作業を軽減するようシステムのカスタマイズを進めることにより、継続的に安定した運用を行える環境を整備する。
- リポジトリ専任とはいわなくても、主務とするポストの設置。
- 研究出版委員会の下で、編集室のひとつの業務としてリポジトリ担当者を置き、進めていくべきかと思えます。つまり、直接的な所管部署としては、研究協力課となります。情報サービス課（図書室担当）としては、利活用面での窓口として表に出ます。システム周りは、当然情報システム課です。ただし、この連携をどこがあるいは誰が調整するのかがポイントかと。

「コンテンツ収集体制を確立する」

- コンテンツの収集窓口を分館（4館）や図書室まで広げ、コンテンツの収集体制を整備したい。また、学内紀要の電子化を行うとともに紀要の電子出版に向けて学内の発行機関との協力を行いたい。
- 学内関係部署との連携を深め、科研費報告書や学位論文等のコンテンツ収集および登録許諾の簡素化・円滑化を図りたい。
- コンテンツが継続的に集まってくるような、制度面・意識面・システム面での整備。
- 学内認知度100%で、教員にとってリポジトリに登録することが当たり前と思えるデータベースに育てていきたい。そのためにも、現在はやや対応が弱い、人文社会科学分野の研究成果や、国内雑誌等での発表論文等についても、より組織的に、研究者の意識向上を図りつつコンテンツ登録できる体制を整備したいと考えている。
- リポジトリを充実していくためには個々の教員による発生源入力を基本とすべきだが、制度的（学内規則等）にもシステムのにも未整備な面が多くこれを解決していく必要がある。また、そうなった場合、図書館と学内他部署との業務範囲の切り分けをする必要がある。
- 学内の認知度アップと制度の整備（登録の義務化など）
- 学位論文の登録を増やせるようなルーチンを構築出来るかと思っている。
- 教員の研究成果等をシステム的に入手・登録できる仕組みを確立したい。
- 教員の業績評価DBと連携し、リポジトリ登録の促進を行うなど、登録への仕組みを構築することが必要と考える。

- 学内の研究者データベースと連携し、学内生産論文を網羅的に登録、公開を行う。
- 論文生産者自らからデータ提供を行ってもらえるよう学内的な仕組みを作る。
- 教員の自発性(セルフアーカイブ)に期待することには限界があるので、将来的には義務化も含め、コンテンツ収集をできるかぎり自動化できるような体制を構築すべきであると考え

「他システムと連携させる」

- (1)学術論文の収録に力点を置く。
- (2)研究者情報や業績集など、学内他システムと連携する。
- (3)プロジェクトから日常業務として遂行可能な運営体制を整備する。
- 研究者データベースとの連携を強化し、各教員について本文まで閲覧できる業績一覧を作ることが理想。
- 研究者総覧等、他の学内資源との連携を強化する。
- 学術雑誌論文等の研究成果物を着実に登録することを基盤として、教員評価システムやeラーニングシステムなどの他システムとの連携を強めることにより、研究者と利用者の双方にとって魅力のあるサービスを提供する必要がある。
- 教員 DB との連携をすすめ、大学の教育・研究活動成果を保存・発信するデータベースとしての位置づけを確立する。
- 研究者総覧などとのシステムの連携を図り、研究者の負担を軽減し、学術論文の登録を促進してもらおう。
- 雑誌論文の投稿最終原稿を登載して、教員の業績データベースと連携する。
- 教員の業績評価DBと連携し、リポジトリ登録の促進を行うなど、登録への仕組みを構築することが必要と考える。
- 教員業績評価システムや研究者総覧データベースとの連携。
- 将来的には学内研究業績データベースとリポジトリを連動させることにより、学内学術情報流通の一環であることをより明確にしていきたい。
- 学内の研究者データベースと連携し、学内生産論文を網羅的に登録、公開を行う。
- 論文生産者自らからデータ提供を行ってもらえるよう学内的な仕組みを作る。
- 評価担当部署の管理する教育者研究情報データベース(EDB)と機関リポジトリのポータルを統合し、メタデータの相互互換ないし統一を図ることにより、ユーザーの利便性を向上させる。

「大学全体の事業として推進する（他部局との連携含む）」

- コンテンツの収集窓口を分館（4館）や図書室まで広げ、コンテンツの収集体制を整備したい。また、学内紀要の電子化を行うとともに紀要の電子出版に向けて学内の発行機関との協力を行いたい。
- 学内関係部署との連携を深め、科研費報告書や学位論文等のコンテンツ収集および登録許諾の簡素化・円滑化を図りたい。
- 大学にとって必要不可欠な学術成果公開のインフラとしての機能を果たすため、教員評価等の関連部門との連携を深める。
- ・図書館のみの働きかけではなく、多方面との連携を深め、大学の1事業として位置付けられること
 - ・永続的に発展するために、予算・設備・人材・コンテンツの安定した運用と管理を整えること
 - ・当大学の教育・研究・特色がみえる独自性をもつこと

- リポジトリを充実していくためには個々の教員による発生源入力を基本とすべきだが、制度的(学内規則等)にもシステムのにも未整備な面が多くこれを解決していく必要がある。また、そうなった場合、図書館と学内他部署との業務範囲の切り分けをする必要がある。
- 本学における教育研究活動等の収集を図るため、図書館だけで事業を進めるのではなく、事務局・各学部との連携を進める。
- 本学の情報化グランドデザインの中で、学術情報発信は大学の研究機能強化を担う柱の一つとして位置づけられている。
- 持続可能な取り組みが肝要であり、大学の意思としてリポジトリの充実を進めるとともに、教員、院生等各個人へは Face to Face の関係や広報等を通して地道に理解と協力を求めていきたい。
- 大学の事業として、全構成員の理解・協力のもとにリポジトリ事業を進めていくべきである。
- 本学では、附属図書館だけの努力では限界を感じている。大学の執行部の協力の下で、学内資料を収集し、予算・人員の強化を図り、大学全体として取り組んでいく必要性を痛感している。

「コンテンツ数の着実な増加をはかる」

- リポジトリに登録されない紀要が残っており、編集委員会等と協議し、登録率を高める必要がある。
- 現在の方向で実績を伸ばしているので、このまま着実に進めていきたい。
- 学術雑誌論文等の研究成果物を着実に登録することを基盤として、教員評価システムやeラーニングシステムなどの他システムとの連携を強めることにより、研究者と利用者双方にとって魅力のあるサービスを提供する必要がある。
- 評価室と連携を行って研究資源のメタデータ状況について把握を行っているが、著作権等の関係で公開にまで至らない資源も多い。また、本文の収集率の向上の必要がある。
- 学内での広報に力を入れ、認知度を高めて、継続して運用していく必要がある。
- 登録件数の増加がまず必須であるが、教育系大学としての特色のあるコレクションを体系的に収集することを進めたい
- このまま、地道に教員著作文献を登録してゆくこと、これが最も重要でかつ難しいことである。
- ・とにかく着実にコンテンツを増やして行くことを第一に考えたい。
・また、学内外に広く存在を知らしめ利用を促進するため、広報にも力を入れていきたい。
- 教育・研究成果公開のプラットフォームとして、今後とも、継続的に運用すべきシステムである。

「研究成果発表のプラットフォームとする」

- 紀要等のテキスト系の学内研究成果を保存公開するプラットフォームとして、息の長い活動をしていくことが重要と考える。
その上で、大学の教育資源、研究・教育活動の広報など多様な用途に使われていくよう働きかけたい。
- 大学にとって必要不可欠な学術成果公開のインフラとしての機能を果たすため、教員評価等の関連部門との連携を深める。
- パンフレットその他の各種広報により、リポジトリの学内における認知度をより向上させ、コンテンツの拡充を図る。またシステムの安定運用のために財源・要員の確保を図り、大学の教育研究成果の社会への強力な発信を目指したい。

- 教員 DB との連携をすすめ、大学の教育・研究活動成果を保存・発信するデータベースとしての位置づけを確立する。
- 既存雑誌への投稿された業績以外の研究成果や、製品や図なども含めた総合的な研究成果の登録・保存・発信システムとして進めればよいと考える。
- 大学活動の成果発信の基盤整備であり、大学図書館コミュニティの連携を土台に推進すること
- 将来的には学内研究業績データベースとリポジトリを連動させることにより、学内学術情報流通の一環であることをより明確にしていきたい。
- 教育・研究成果公開のプラットフォームとして、今後とも、継続的に運用すべきシステムである。

「特色あるコンテンツを収集する」

- (1)学術論文の収録に力点を置く。
- (2)研究者情報や業績集など、学内他システムと連携する。
- (3)プロジェクトから日常業務として遂行可能な運営体制を整備する。
- ・図書館のみの働きかけではなく、多方面との連携を深め、大学の1事業として位置付けられること
 - ・永続的に発展するために、予算・設備・人材・コンテンツの安定した運用と管理を整えること
 - ・当大学の教育・研究・特色がみえる独自性をもつこと
- 本学ならではの授業方法や、障害者支援のための研究に関する論文を広く公開して行きたい。
- 登録件数の増加がまず必須であるが、教育系大学としての特色のあるコレクションを体系的に収集することを進めたい
- 大学発行物を中心に、教育系大学としての収集発信に努める。

「ユーザに利用されるシステムとする」

- 学術雑誌論文等の研究成果物を着実に登録することを基盤として、教員評価システムやeラーニングシステムなどの他システムとの連携を強めることにより、研究者と利用者の双方にとって魅力のあるサービスを提供する必要がある。
- ただコンテンツ数を増やすだけでなく、利用者が本当に利用したいコンテンツの登録を押し進めたい
- 学校現場に有用な成果の公開。
- 評価担当部署の管理する教育者研究情報データベース(EDB)と機関リポジトリのポータルを統合し、メタデータの相互互換ないし統一を図ることにより、ユーザーの利便性を向上させる。

「コンテンツ種類の増加させる」

- これまでは、本学の学術研究成果のみを登録してきたが、これからは地域の知的財産である本学の活動記録集や所有する貴重資料も登録し、積極的に情報発信していきたい。
- 学位論文、研究報告は収録したい。
- 早急に公開して、教員の理解を得え、収録コンテンツをセンター刊行物以外の学術文献に拡大したい。

「利用促進の広報をおこなう」

- 紀要等のテキスト系の学内研究成果を保存公開するプラットフォームとして、息の長い活動をしていくことが重要と考える。
その上で、大学の教育資源、研究・教育活動の広報など多様な用途に使われていくよう働きかけたい。
- ・とにかく着実にコンテンツを増やして行くことを第一に考えたい。
・また、学内外に広く存在を知らしめ利用を促進するため、広報にも力を入れて行きたい。

「他大学と連携してすすめる」

- 大学活動の成果発信の基盤整備であり、大学図書館コミュニティの連携を土台に推進すること
- 地域や公・私立大学との連携を図る。
- 総研大基盤機関（大学共同利用機関等）との連携関係を強化していくこと。

「地域と連携してすすめる」

- 地域や公・私立大学との連携を図る。
- 医療関係を中心とした地域リポジトリの構築を進める。

「そのほか」

- リポジトリに価値があるとすれば、それは外部との接続性である。したがってリポジトリについては学外の動向に注目しながら進めていくことが重要と考えている。
- 研究成果の公開を行うとともに、教育情報ポータル(●●●)の一環として、教育関連情報の提供においてリポジトリの果たせる役割を検討してゆく。
- 新聞や雑誌に掲載された研究者の活動や関連したトピックなどを、研究者の自発的な論文掲載とは別のカテゴリーとして分けて、大学として登録することも可能ではないか。（公開の手法は検討が必要であるが。）
- リポジトリ構築の必要性について学内の理解を得たうえで、運用に向けて特段の努力をしていく。

【Q22 記述回答】リポジトリ活性化のため、国大図協がすべきこと がありますか。

「人材育成施策」

- ▶ 学術情報委員会が国立大学図書館協会参加機関の機関リポジトリの発展のために人材育成も含めて積極的な活動を行うこと
- ▶ 事業を継続的に行えるための下地作り。例えば DRF の活動の後援、担当者向けの講習会の企画など。
- ▶ システム担当者の育成支援・メタデータの標準化を NII と連携して行うこと
- ▶ 担当者間の情報交換の場の提供（現在の DRF が終了するのであれば）
- ▶ 機関リポジトリ事業の立ち上げによって図書館員の基礎スキルとしてクローズアップされた情報処理技術・著作権処理・機関内での積極的な働きかけ技術等を、人材育成のうえでこれからの図書館員が身につけるべきスキルの一つとして位置づけることを望む。
- ▶ 研究者総覧との一体的運用などで、実践的にライブラリアンの専門性が非常に重要であることがわかってきました。図書館・館員の専門性の維持・発展のためなお一層諸施策をうたれるよう要望いたします。
- ▶ 共同リポジトリ構築を含め、各大学がリポジトリ構築活動を継続する上での予算（外部資金）確保のための側面支援、人材育成支援（例：国立情報学研究所の CSI 委託事業の継続要請、研修機会の提供等）
- ▶ リポジトリの運営には、様々なノウハウが必要である。経験だけでもだめだし、関連する知識や見識、直感力、交渉力なども必要とおもう。その意味では、長く続けるためには人材育成は必要だと思う。
- ▶ システム構築に係わる図書館職員の専門性の確保・養成
- ▶ 現在、国立情報学研究所が行っている「ポータル研修」でリポジトリ関係の研修実施を停止した際には、代替となるような研修を企画・実施することも必要かと思われる。
- ▶ 研修・報告会等の開催。
- ▶ 要員養成や研修会などの場を提供してほしい。
- ▶ 人材育成
- ▶ リポジトリの認識が深まる研修会や情報交換会を開催してほしい
- ▶ 各機関での講演会を開催してほしい
- ▶ 多様な研修機会の提供。
- ▶ リポジトリ運用管理に適した人材を確保するため、図書系職員採用試験の応募要件（制限）を外し、広い分野から良き人材が得られるよう国大図協が支援する。
- ▶ 各地域の大規模校等を中心とした、中・小規模校を含めた人的ネットワークの構築による人材育成が行える体制を構築すること。
- ▶ 文部科学省とタイアップしてリポジトリ活性化のための積極的な人材育成、研修、啓発活動を望む。
- ▶ リポジトリを担当する職員の人材育成のための研修を計画されたい。

「著作権許諾の働きかけ」

- ▶ 国内学協会が著作権に関して、リポジトリでの出版社版の公開を許諾するよう、幅広く働きかけを行ってほしい。

- 特に国内の学会に対する学術雑誌掲載論文のセルフアーカイブ許諾の働きかけ
- 日本の学協会に対して、大学の機関リポジトリへの登録を積極的に許諾するように促していただきたい。
- 学協会著作権ポリシーデータベースのさらなる充実のために学協会への協力依頼
- 日本国内の出版社・学協会に対し、掲載論文等の機関リポジトリへの搭載可否および権利処理等の現況調査の実施を、機関リポジトリや電子出版に対する理解の深化の意を含めて継続的にお願いしたい。
- リポジトリへの登録制限について、その緩和のための学会や出版社への働きかけをお願いしたい。
- 学協会、出版団体にたいする出版社ポリシー明記のはたらきかけ。
- 出版社・学協会等との調整。
- 出版社や学協会が保有している著作権の包括許諾を進めてほしい
- 大学内に事務局があるような学会に対し、学会が発行する雑誌に収録されている論文のリポジトリ登録を認めるように働きかけて欲しい。某社から電子版を有料販売してもらっているのに、論文のリポジトリ登録は許可できないという学会が増えると困る。
- 出版社・学会等との包括的な著作権処理
- 出版社・学協会へ対しての掲載許可への働きかけ。
- 著作権団体との交渉
- 学協会著作権データベースを用いて、学協会の著作権ポリシーを調べると” Gray” のものが非常に多いので、その後の検討結果やポリシーの変更などがないか、再調査を是非お願いしたい。

「啓発・広報活動」

- 国内出版社、学会等への協力の呼びかけ・PR
- 大学上層部へのリポジトリ活性化をアピールするために、国大協への働きかけ
- 国内学会等でのリポジトリに対する理解が少なく公開に至らないものも多い。各学会へリポジトリによる公開への理解を進めていただきたい。
- 教育・研究者やその関係団体等への広報活動をお願いしたい。
- 国立大学協会への新たな図書館活動の理解推進とオープンアクセス運動への支援（オープンアクセス誌への投稿費など）要請を行っていただきたい
- 国大図協としても各大学にリポジトリの重要性を周知してほしい。
- リポジトリが浸透するよう、一般向けの広報活動。
- リポジトリの利用促進やデータ提供などについて、もっと広報してほしい。
- 大学上層部への啓蒙
- 国大協への働きかけ、意識喚起
- 広報活動。機関リポジトリは各機関での運営が基本なので、連携可能性があるのは広報などにより、国立大学全体でのリポジトリの認知度の向上などではないか。
- リポジトリを活用することのメリットをより多角的にPRする。
- 国大協へのリポジトリの重要性のアピール
- ・学長を始めとする大学の上層部への重要性認識のための啓発活動。 ・教員によるセルフアーカイブ推進のための啓発活動。
- リポジトリの重要性についての認識を高める活動
- リポジトリに関する認識を深めるべく、会議・HPなどで一層の周知を図りたい。
- ・コンテンツ収集のため、教員・研究者への働きかけ ・DRF とは異なった方法でさらに広範囲への広報

「予算・人員の確保の働きかけ」

- 人員や予算の確保に関する政府等に対する働きかけ。
- 地域で共同リポジトリを進める上では、CSI 事業による委託事業費の支援が必須である。さらには、共同リポジトリに関しては、参加機関間の連絡、研修等のための交通費や広報資料の作成費などへの適用を幅広く認めるよう NII に要望してほしい。
- 国立情報学研究所の CSI 委託事業の平成 22 年度以降継続への働きかけ
- 国立情報学研究所が実施する CSI 事業の持続を働きかけること
- 現在のリポジトリは、CSI 事業による予算的な支援が果たしている役割が非常に大きく、CSI が終了して予算が打ち切りになると、たちまち支障をきたす大学が多いと思われる。国大図協が直接予算的支援を行うことは困難と思うが、何らかの予算的措置を講じるよう関係方面に働きかけてほしい。
- 共同リポジトリ構築を含め、各大学がリポジトリ構築活動を継続する上での予算（外部資金）確保のための側面支援、人材育成支援
（例：国立情報学研究所の CSI 委託事業の継続要請、研修機会の提供等）
- 国立情報学研究所や上記協会との連携による文部科学省への予算確保等の働きかけ
- 学協会著作権ポリシーデータベース（SCPJ）など、現在 NII-CSI の委託で行なっている事業の継続を NII と検討してほしい。
- 各大学で、リポジトリの予算を恒常的に確保できるように、文部科学省への働きかけを今後ともお願いしたい。「構築するように」という指針では予算の裏付けがないので、今ある人員と予算で業務を継続することが難しい。
- システムの維持費及び人員確保のために文部科学省へ要求する。
- NII の CSI 経費等、リポジトリに関わる経費を希望してほしい。
- 将来に渡って安定的な運用がなされるよう、継続的な予算確保の必要性をアピールすること。
- 予算・人員の補助

「共同プロジェクト・関連団体支援」

- 学協会著作権ポリシーデータベース（SCPJ）の維持管理など、リポジトリ構築の共通基盤となる取り組み
- Digital Repository Federation (DRF) と協議の場を持つとともに密接に連携し、国内的にも国際的にも機関リポジトリについて共同プロジェクトを推進できる体制を構築すること
- 事業を継続的に行えるための下地作り。例えば DRF の活動の後援、担当者向けの講習会の企画など。
- 既存の機関リポジトリコミュニティとの関係を発展的に整理し、国大図協として積極的に関与・育成・支援することを希望する。
- 現在、NII から CSI 事業として委託され主として筑波大学が維持している SCPJ データベースについて、全国的な維持体制を検討してもらいたい。
- DRF 等、大学図書館コミュニティの独自な活動を組織的に位置づけること
- NII を中心とした連合体としての関係を今後とも維持推進してほしい。
- 国内外のリポジトリ関係団体との連携
- ・DRF への支援 ・全国的な担当者支援もしくは、現在、国大図協にかわってそれを行なっている機関・担当者への支援

- NII と連携を取りつつ、国内のリポジトリ関連活動・業務に対してのバックアップを行っていただきたい。
- 「デジタルデジタル連合」の継続支援
- CSI 事業が終了した後の DRF や SCPJ 等のリポジトリ関連の活動支援。

「国内他機関との連携・調整」

- 国立情報学研究所及び文部科学省との連携
- 国立情報学研究所の CSI 事業について国立大学図書館全体としての意見や要望の反映ができるように国立情報学研究所と定期的な協議の場を持つこと
- Digital Repository Federation (DRF) と協議の場を持つとともに密接に連携し、国内的にも国際的にも機関リポジトリについて共同プロジェクトを推進できる体制を構築すること
- 博士論文電子化に関しての国立国会図書館・NII と大学図書館の調整を積極的に行うこと
- (2) 国立大学協会へのリポジトリへの継続性・発展性を旨とした協力・連携の要請
- NII の時期 CSI 事業との連携を推進すること
- NII と連携を取りつつ、国内のリポジトリ関連活動・業務に対してのバックアップを行っていただきたい。
- 「図書館が」推進している事業と思われぬように情宣活動を行うこと。または、国大協マターとする方向で働きかけること。(それが活性化につながると、本心から思っているわけではありませんが)
- 文部科学省とタイアップしてリポジトリ活性化のための積極的な人材育成、研修、啓発活動を望む。

「大学間連携促進」

- 大学間及び国際間の連携・協力活動
- リポジトリ活動に関して、国大だけでとどめるのではなく、私立・公立大学との連携強化。
- 任意のリポジトリ協力組織としてリポジトリ連合 (DRF) があるが、これを核にして国公立大学横断的な協力・連携組織を構築する必要があると思われる。
- 国公立大学図書館協会でのリポジトリ活動及びオープンアクセス運動の連携・推進活動を行っていただきたい

「国際間連携促進」

- 大学間及び国際間の連携・協力活動
- 個別大学の枠を越えたりポジトリの横断的な活用を検討促進すべきである。特に、海外では登録を義務化する大学も出てくるなど積極的な展開が図られており、国際的な連携活動が必要とされている。
- 国際的図書館コミュニティとの連携を推進すること
- 国内外のリポジトリ関係団体との連携

「事例紹介・情報提供」

- 国際的な動向の把握・情報提供
- (1) 国大協HPへのニュースサイト設置等、リポジトリに関する最新情報の定期的な連絡周知
- 登録コンテンツの有効利用と質向上のための助言・啓蒙

- ▶ 単なる事例報告ではなく、運用可能で（sustainable で）かつ実際の成果があった事例の紹介
- ▶ 先進的事例の紹介
- ▶ リポジトリ運営のノウハウの集約、公開など

「オープンアクセス推進」

- ▶ オープンアクセス関連の法・制度化を推進するために活動することを強く希望する。
- ▶ （3）オープンアクセスに向けた戦略作成と条件整備
- ▶ 学協会および学術出版社等に対するオープンアクセスについての協力要請
- ▶ 学術機関リポジトリそのものが最終目的ではなく、学術論文のオープンアクセス化等の手段と認識しています。学術雑誌の価格高騰が続き、ますます電子ジャーナルの購読維持が困難になっている状況ですので、関係団体・組織との連携のもと、オープンアクセスの推進に向けた活動を展開していただければありがたい。

「登録制度の整備」

- ▶ 公費による研究成果については、リポジトリによる公開を許諾なしに認めるよう、制度の改善に関して働きかけてほしい。
- ▶ 公的資金を使用した研究論文のオープンアクセスを義務づけるための国への働きかけ。
- ▶ 助成研究の成果物の公開義務化。
- ▶ オープンアクセスを促進するため、科研費補助金等公的資金による研究成果の機関リポジトリへの登録義務化など、文部科学省に対する要請

「共同リポジトリ構築」

- ▶ 文系の小規模大学が気軽に研究成果が発信できるよう、セントラルリポジトリシステムの構築（国の予算で支援）等、国立大学の枠を超えたりポジトリの支援を行うべきである。
- ▶ 独自サーバの運営が難しい大学との、共同リポジトリ運営のサポート
- ▶ 国立大学間での共同リポジトリ構築の推進

「メタデータの標準化」

- ▶ システム担当者の育成支援・メタデータの標準化を NII と連携して行うこと
- ▶ メタデータ記述指針
- ▶ メタデータ作成基準（全国統一）の策定

「活動の表彰」

- ▶ 些細なことでも、努力して成果を挙げている大学を顕彰するなどのエンカレッジ。
- ▶ リポジトリの評価や表彰など。学内の協力を得る上で有効。

「そのほか」

- ▶ 学術情報委員会の積極的支援
- ▶ リポジトリを含めた図書館のサービスや業務体制のあり方や、教員に対するリポジトリ登録の義務化の如何等について、研究者・教員であり経営者でもある館長先生方のレベルで議論していただき、各大学・図書館の施策に反映する一助となることを期待したい。

- 研究紀要の収集公開は、学生からの利用が多く学術研究分野の裾野の拡大につながると思われるが、まだ、限定的な収集と公開状況となっている。全国の大学・研究機関を含めてより広範囲な網羅的収集が望まれる。
- 各大学のアクセス数の多い論文紹介。
- 私立大学や研究所・企業など、国立大学以外からリポジトリをどのように活用されているか調査することで、リポジトリの意義を再確認する。
- リポジトリ構築事業がN I I 事業からスタートした経緯の中、国大図協で行うべき大きなものは考えにくい。
各大学が独自の理念で構築している現状に国大図協がどのように活性化の一助を担えるか疑問でもある。
- 遠からず起きるであろう中小規模大学のリポジトリが挫折したときの、救済方法を検討すること。
- 著作権処理について、適正な運用マニュアルを作成して欲しい

「特になし」

- 特になし
- 特にありません。
- 特になし

【Q23 記述回答】 その他、ご意見等ありましたら、お願いします。

●意見

「リポジトリ全般について」

- どこでも全学的事業とか謳いながら進めています、なんだかよくわからん「図書館がやってるカタカナ事業」と、ほとんどの教職員から思われているんじゃないかなと危惧しています。
- 機関リポジトリの取り組みは、サーバを置き、その中にコンテンツを数多く入れさえすればよいものではありません。各大学が工夫をこらし、教育研究活動との有機的な連携を進めていくことが重要であり、それを実行するための専門性を持った人材育成が何よりも大切です。(※)
- 著者版をリポジトリに掲載するよりは、オープンアクセス運動に期待した方が著者にとっても利用者にとっても出版社側にとってもいいように思えてきましたが、学術論文は商業ベースに乗せるべきではない考えますので、各大学または文部科学省に必要性を理解いただき、その財源の確保については国レベルで検討して欲しい。

「セントラルリポジトリについて」

- その意味で、NIIが現在進めようとしているセントラルリポジトリなどというファッション的な発想は愚の骨頂であるといえます。(注意：上の※も同機関)
- 各大学や地域単位(維持管理の負担の面からも)ではなく、CATレベルでの和製システムを、せめてなかなかリポジトリを立ち上げられないでいる機関等に提供できないものかと思えます。

「国大図協への要望」

- 特定の大学の教員や学生等を主たる会員とした学会組織(〇〇大学〇〇学会のような)が発行する雑誌の電子化やオープンアクセスについては、大学が直接的に関与する問題ではないにしても、多くの国立大学に共通する関心事であると考えます。かかる学内学会誌のリポジトリ登録促進についても、各大学だけの働きかけだけでなく、国大図協として何か組織的な働きかけができると、問題解決がいくらか効率的になると考えます。
- 機関リポジトリによってややもすれば低調であった大学図書館の国際的な連携・協力が活性化しつつあるのでこの流れを推進すること

「予算確保について」

- 学内予算の確保が一層困難となっていることから、外部資金としての助成金制度の継続(NIIのCSI事業)、新規制定を強く望みます。
- 機関リポジトリの持続的運営のため、学術情報基盤作業部会の審議のまとめを受けて、国立情報学研究所のCSI事業が継続・発展するとともに文部科学省からの各大学への機関リポジトリに対する予算措置が必要なこと
- 持続可能な予算の確保と体制の整備が課題

「コンテンツについて」

- 商用出版物については、一定期間後にオープン化するものも増えてきていてリポジトリ公開がなじまない状況となっているものも見受けられる。また、出版版のみの公開しか認め

ていないもの等，一次データの公開に制限があるものもあり，一元的にリポジトリ中に収集できない状況もある。

「メタデータについて」

- 担当者の意見として、Q17の選択肢⑦にもあるとおり、例えば数式の入力方法なども含めた、標準的なメタデータ入力指針が示されるとありがたいようです。

「統計について」

- リポジトリ活動についてはコンテンツ登録数が一つの物差しではありますが、予算要求の面などから透明性を得るため利用状況統計を同じ条件の下に公開する必要があると思いますので、ROATなどの活動成果に注目したい。

「このアンケートについて」

- このようなアンケートは国立情報学研究所の第2期CSI事業が開始された平成20年度に行うべきであったと感じること
- 報告書を出すためのアンケートにならないよう、調査内容から国大図協の活動に結び付けてほしい。

●コメント

- ■Q4. の学内予算額の数字について追記
確保している学内予算は、図書館経費の情報化推進経費に含まれており、定額ではない。記入した数字は、平成21年度の予算額である。
- 2009年10月28日より、本学の機関リポジトリ●●●を本公開することができました。ご指導等ありがとうございました。
- ご注意頂きたいのですが、【以下、アンケート記述についての注意事項。省略】
- 平成23年度からの運用目指して準備中である。

●特になし

- 特になし
- 特になし
- 特になし
- 特になし。
- 特になし。